

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年6月11日
【計算期間】	第35特定期間 （自 平成26年9月18日 至 平成27年3月17日）
【ファンド名】	グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 裕之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	永田 英二
【連絡場所】	本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03（5221）6110
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

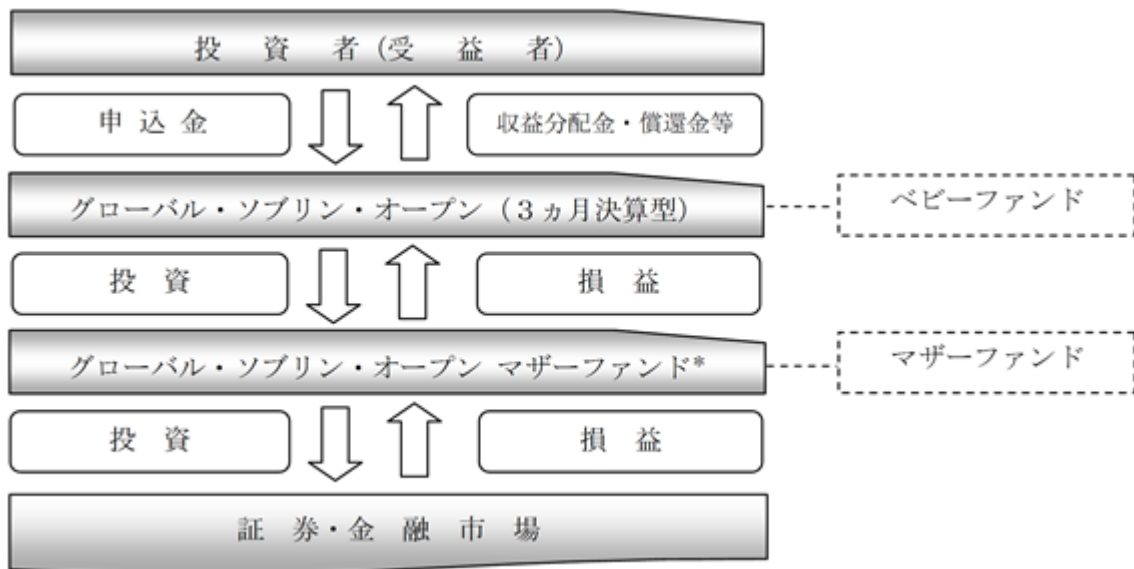
1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

ファミリーファンド方式^{*}により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

＊ ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



＊ 「グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド」については、以下「マザーファンド」という場合があります。

② 信託金の限度額

1兆円です。

＊ 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

③ 基本的性格

一般社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内 外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
債 券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル（日本含む）		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (適時ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
		中南米		
不動産投信	日々	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券(債券 公債・高格付債))	その他	中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし
資産複合				

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 （投資信託証券（債券 公債・高格付債））	投資信託証券（マザーファンド）を通じて、主として、債券（公債 ^{*1} ・ 高格付債 ^{*2} ）に投資する。
年4回	目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるもの をいう。
グローバル（日本含む）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界 （日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するもの をいう。
為替ヘッジあり （適時ヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産 に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうち適時ヘッジを行うもの をいう。恒常的に為替ヘッジを行うものではありません。

※1 公債・・・目論見書又は投資信託約款において日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）に主として投資する旨の記載のあるものをいう。

※2 高格付債・・・国際投信投資顧問株式会社の定義により、目論見書又は投資信託約款において、原則としてA格相当以上の債券を投資対象とする旨の記載のあるものをいう。

※ 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※ 前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）より確認してください。

④ ファンドの特色

特色1

世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。

ポイント① 世界主要先進国

- 世界主要先進国は、OECD加盟国とします。
OECD(経済協力開発機構)は、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。
- 世界主要先進国のソブリン債券は、社債や新興国債券等に比べ相対的に価格変動リスクが抑えられ、流動性にも優れているため、安定した投資成果を目指した資産運用に適していると考えられます。
- OECD非加盟国のうち、国際投信投資顧問がOECD加盟国に相当する経済実態を有すると判断する国のソブリン債券に投資することがあります。

ポイント② ソブリン債券

各国の政府が発行する「国債」や政府機関が発行する「政府機関債」等をいいます。
また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する「国際機関債」のほか、
当ファンドにおいてはカナダ、オーストラリアなどの「州政府債」もソブリン債券に含まれます。

ポイント③ 高い信用力

格付けの例

	Moody's社	S&P社
高い	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
低い	—	D

A格以上の信用力の高い債券に投資します。

- 原則としてMoody's社、S&P社等の格付け機関のうち、少なくともひとつの格付け機関においてA格相当以上の格付けを付与されたものに投資します。
- 格付けとは、債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。
格付け機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。

■ 現在の投資先と格付け状況（2015年3月31日現在）

● 国債		
アメリカ	Aaa	AA+
メキシコ	A3	A
ノルウェー	Aaa	AAA
スウェーデン	Aaa	AAA
ドイツ	Aaa	AAA
フィンランド	Aaa	AA+
オランダ	Aaa	AA+
イギリス	Aa1	AAA
フランス	Aa1	AA
ベルギー	Aa3	AA
ポーランド	A2	A
アイルランド	Baa1	A
シンガポール	Aaa	AAA
日本	A1	AA-
オーストラリア	Aaa	AAA
ニュージーランド	Aaa	AA+
● 政府機関債、国際機関債、州政府債等		
ドイツ復興金融公庫(KfW)	Aaa	AAA
国際復興開発銀行(世界銀行/IBRD)	Aaa	AAA
欧州投資銀行(EIB)	Aaa	AAA
アジア開発銀行(ADB)	Aaa	AAA
国際金融公社(IFC)	Aaa	AAA
ブリティッシュ・コロンビア州	Aaa	AAA
ニューサウス・ウェールズ州	Aaa	AAA
ビクトリア州	Aaa	AAA
北欧投資銀行(NIB)	Aaa	AAA
欧州連合(EU)	Aaa	AA+
クイーンズランド州	Aa1	AA+
欧州金融安定基金(EFSF)	Aa1	AA
オンタリオ州	Aa2	AA-
ケベック州	Aa2	A+

※上記の投資先は将来変更となる可能性があります。

※格付け(自国通貨建長期債務格付け等)は、左にMoody's社、右にS&P社の格付けを記載しています。(出所) Bloomberg

※格付けは、今後の政治、経済、社会情勢等により変更されることがあります。

特色2

安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

ポイント① 安定的な利子収入の確保

先進国のソブリン債券を中長期保有することにより、安定的な利子収入の確保を継続することで、債券価格や為替の変動による損益のブレをカバーする効果が期待されます。(利子収入の積み上げ効果)

■ ご参考

下記のグラフは、当ファンドの実績ではなく、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（円ベース、日本を含む））のデータを基に作成したものです。先進国国債の利子収入の積み上げ効果をわかりやすく表示するための参考情報として掲載しています。



※上記は、1997年末を100ポイントとして指数化したシティ世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）を「トータル投資収益」とし、これを国際投信投資顧問の計算により月次で「利子収入要因」と「価格変動要因」に分け、それぞれを累積したものです。なお、「利子収入要因」は、各月の利子収入（経過利子を含む）を当該各月の為替レートで換算したものの累積値となります。

（出所）Bloomberg

ポイント② 金利・為替見通しに基づく運用戦略

● 金利変動リスクのコントロール

一般に、債券の価格は金利が上昇（低下）すると下落（上昇）します。

また、満期までの残存期間が長い（短い）債券や利率が低い（高い）債券ほど、金利の動きによる債券価格の変動が大きく（小さく）なります。

そこで当ファンドは、金利変動の予測に応じて組入債券の入替えを行い、債券価格の変動リスクをコントロールします。

金利が相対的に上昇 ↗（債券価格が下落 ↘）すると予測した場合

満期までの残存期間が短い債券への入替えを行い、債券価格の下落リスクを抑制

金利が相対的に低下 ↘（債券価格が上昇 ↗）すると予測した場合

満期までの残存期間が長い債券への入替えを行い、債券価格の値上がり益の獲得を目指す

● 為替変動リスクのコントロール

通貨が相対的に上昇 ↗すると予測した場合

その通貨の組入比率の引き上げ

通貨が相対的に下落 ↘すると予測した場合

その通貨の組入比率の引き下げ

※組入比率の調整によるほか、一時的に為替ヘッジを行う場合があります。

◆シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指し運用を行います。これを保証するものではありません。

◆ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。

ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー（本部所在地：米国カリフォルニア州）の日本拠点です。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



3 ヶ月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎年3、6、9、12月の17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。



上記はイメージ図であり、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

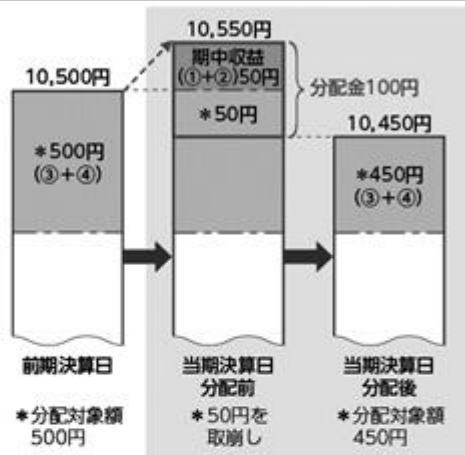


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

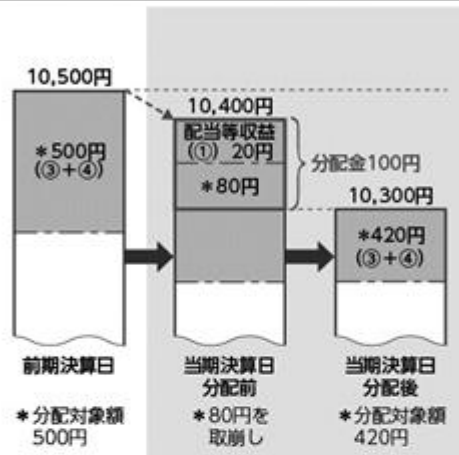
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合（イメージ）



前期決算日から基準価額が下落した場合（イメージ）



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

期中収益に該当する部分：①配当等収益（経費控除後） ②有価証券売買益・評価益（経費控除後）

期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

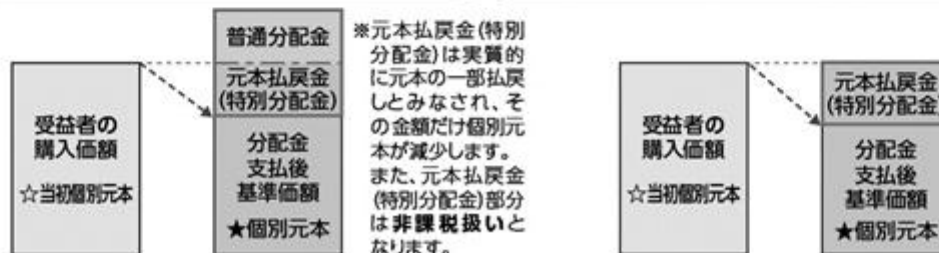
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ◆ 受益者のファンドの購入価額（個別元本）によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（２）【ファンドの沿革】

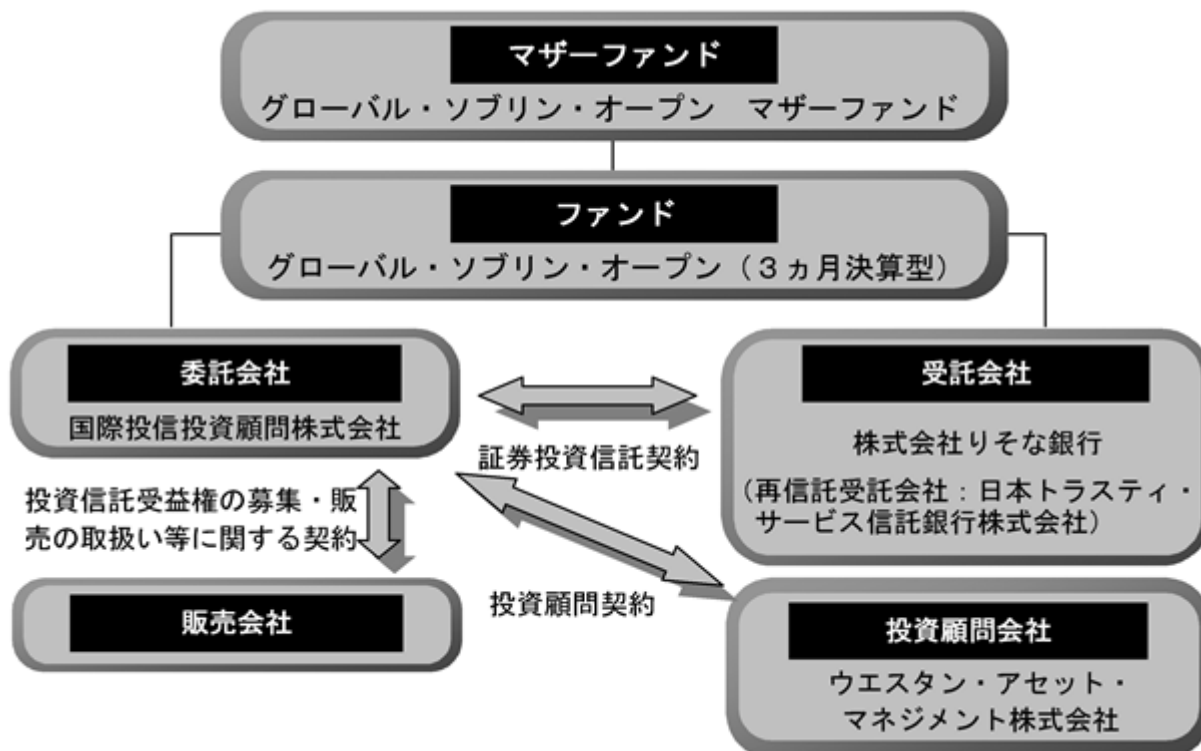
平成９年12月18日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成13年12月21日 ファミリーファンド方式へ移行

平成19年１月４日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用

（３）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



② 委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

a. 委託会社（国際投信投資顧問株式会社）

ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。

b. 受託会社（株式会社りそな銀行、再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

c. 投資顧問会社（ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社）

信託財産の運用に係る助言および情報提供を行います。

d. 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

③ 委託会社が関係法人と締結している契約の概要

a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）

証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。

b. 投資顧問契約（委託会社と投資顧問会社との契約）

信託財産の運用のための情報および助言等の提供についての方法ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。

② 運用の指図範囲（約款第19条第1項）

委託会社は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結されたグローバル・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券に投資することを指図しません。

- a. 転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券
- b. 国債証券
- c. 地方債証券
- d. 特別の法律により法人の発行する債券
- e. 社債券および社債と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券
- f. コマーシャル・ペーパー
- g. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. から f. の証券または証書の性質を有するもの
- h. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- i. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- j. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- k. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- l. 外国の者に対する権利でk. の有価証券の性質を有するもの
- a. の証券または証書およびg. の証券または証書のうち、a. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b. から e. までの証券およびg. の証券または証書のうちb. から e. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

③ 金融商品の指図範囲（約款第19条第2項）

委託会社は、信託金を、前記②の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利でe. の権利の性質を有するもの

④ 特別な場合の金融商品による運用（約款第19条第3項）

前記②の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記③のa. から f. までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

⑤ その他の投資対象

a. 先物取引等

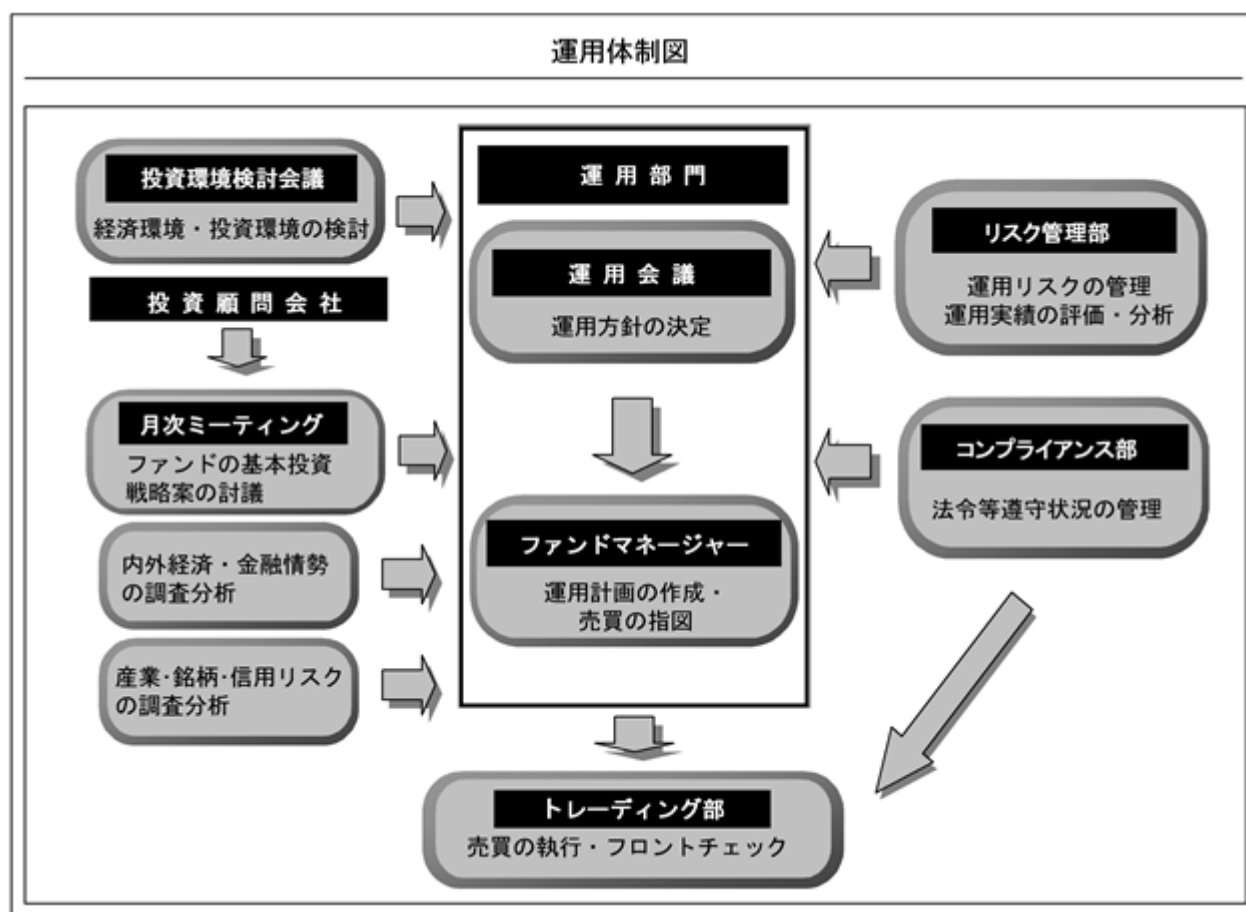
b. スワップ取引

(3) 【運用体制】

① ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成27年3月末現在）

会議	役割・機能
投資環境検討会議	原則として月1回投資環境検討会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用会議	原則として月1回運用会議を開催し、運用方針ならびに収益分配金および収益分配金の決定に関する方針等の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用会議にて運用方針が承認された後、運用計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



《参考》

ファンドの運用は、運用部門の債券運用部が担当し、ファンドマネージャー6名で運用を行い、トレーディング部、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢30名程度で上記業務に当たっております。

② 運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

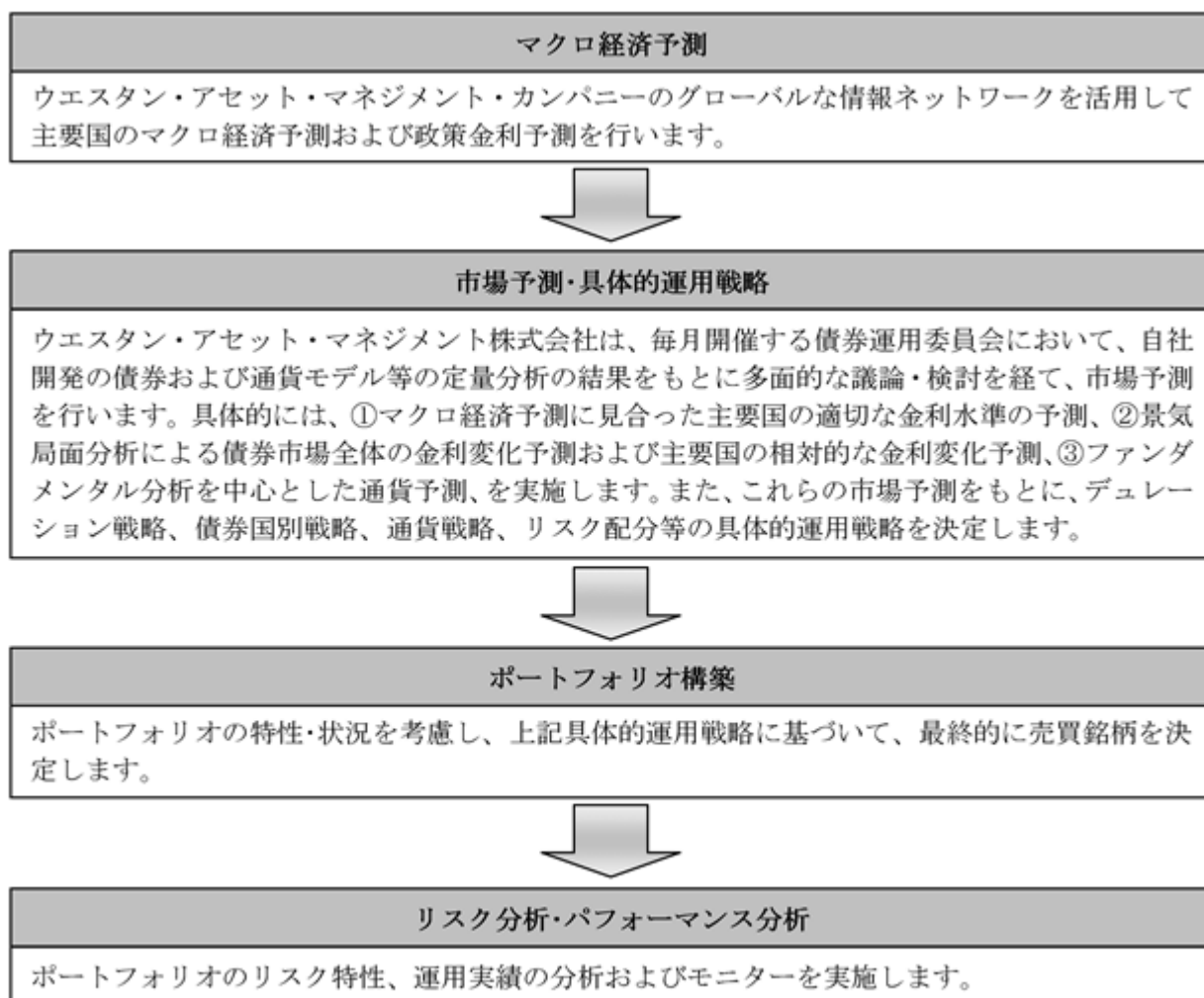
委託会社は、「組織規程」において、ファンドの運用方針等を決定する機関として運用会議をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために「運用担当者規則」を定めています。

③ 関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入力し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

④ ファンドの投資顧問会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社」の運用体制は次の通りです。



（４）【分配方針】

① 収益分配方針

毎年３、６、９、１２月の１７日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a. 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

c. 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

② 収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

＊ 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

③ 収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

○信託約款に定める投資制限

① マザーファンドへの投資（約款 運用の基本方針 ３．投資制限（１））

マザーファンドへの投資は、制限を設けません。

② 株式への投資（約款 運用の基本方針 ３．投資制限（２））

株式への実質投資は、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の３０％以内とします。

③ 外貨建資産への投資（約款 運用の基本方針 3. 投資制限（7））

外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。

④ 株式への投資制限（約款第19条第4項および第5項）

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤ 投資する株式の範囲（約款第21条）

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして取引されている株式の発行会社の発行するものとしします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

⑥ 同一銘柄の株式への投資制限（約款第22条）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑦ 先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第23条）

a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとしします。（以下同じ。）

（a）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

（b）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。

（c）コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

b. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 - (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。
 - (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が、取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額（以下（b）において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が、当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 - (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が、取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ⑧ スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第24条）
- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
 - b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下c.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。なお、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ⑨ デリバティブ取引等に係る投資制限（約款第24条の2）
委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる取引等の指図をしません。
- ⑩ 同一銘柄の転換社債等への投資制限（約款第25条）
委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑪ 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）
a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- ⑫ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第27条）
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ⑬ 外国為替予約の指図（約款第28条）
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

⑭ 資金の借入れ（約款第37条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

○法令等による投資制限

① 同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

② デリバティブ取引（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

《参考》マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

－運用の基本方針－

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

運用の基本的考え方

- 世界主要先進国の国債、政府機関債等（原則としてA格以上のもの）に分散投資し、リスク分散をはかったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。
- 国別資産配分については、投資対象国毎に①債券投資収益率予測（金利予測）と②為替収益率予測を行い、双方から得られる国別の予想収益率をベースに最適な組合わせを算出し、これに基づいたポートフォリオを構築します。
- 円投資家の立場から最適な国別の資産配分（カントリー・アロケーション）を行うことにより、リスクの管理とリターンの追求をはかります。
- 資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。

2. 投資対象

世界主要先進国の国債、政府機関債等（A格以上のもの）を主要投資対象とします。

なお、有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。また、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

3. 投資制限

- (1) 株式への投資は、転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (2) 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (3) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (4) 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲で行います。
- (5) スワップ取引は、約款第19条の範囲で行います。
- (6) 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
- (7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

以上

3【投資リスク】

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

（主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。）

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

① 為替変動リスク

ファンドは、主にユーロ建や米ドル建等の外貨建の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません。）。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

② 金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を多くしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

③ 信用リスク

原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、ファンドの基準価額も変動します。

④ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

⑤ ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

⑥ カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

⑦ ベンチマークについての留意点

「シティ世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）」をベンチマークとしますが、ファンドがベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

⑧ その他の主な留意点

- a. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

① トレーディング部

株式、公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

② コンプライアンス部

法令上の禁止行為、信託約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③ リスク管理部

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

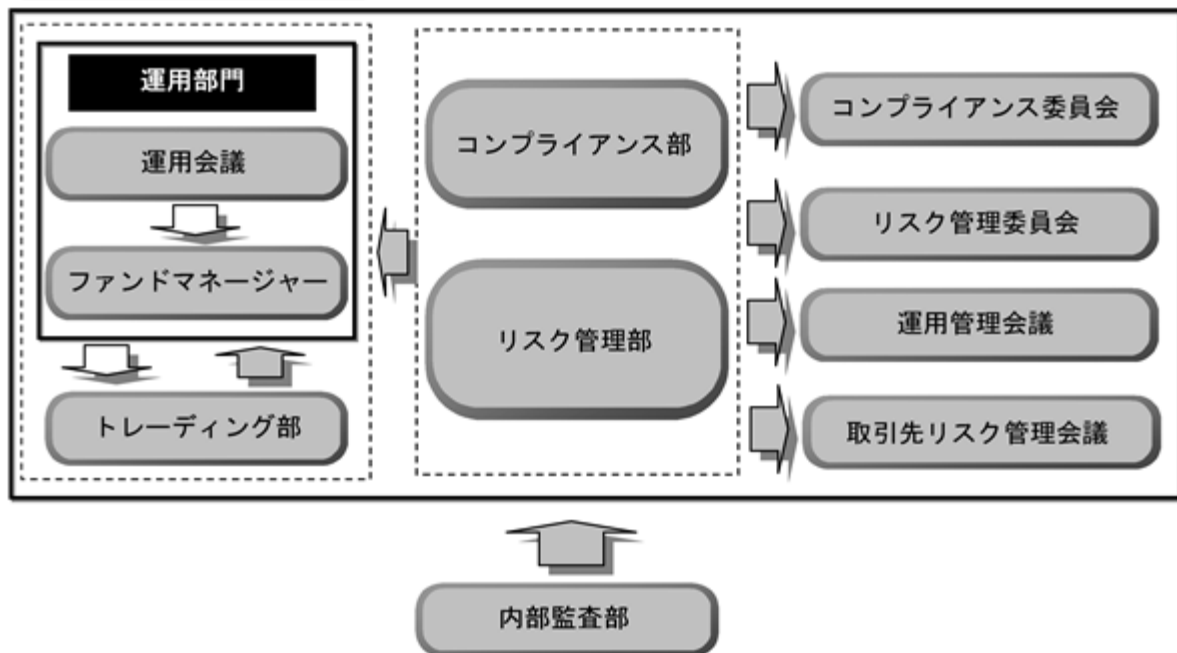
④ 内部監査部

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。
- * 運用管理会議（原則、毎月開催）において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
- * 取引先リスク管理会議（原則、四半期毎に開催）において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク（カウンターパーティー・リスク）に関する管理方針等の検討を行っています。

委託会社のリスク管理体制図



＊ 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

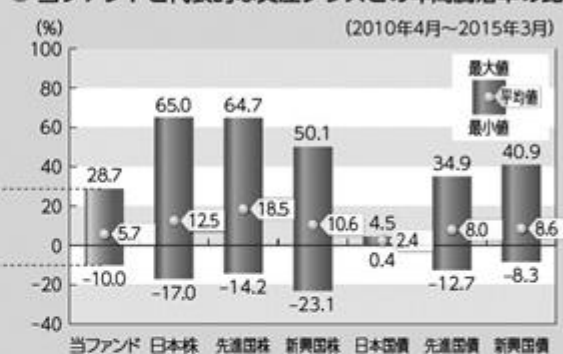
参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの年間騰落率について、定量的に比較できるようにするための参考情報として記載しています。

● 当ファンドの年間騰落率および課税前分配金再投資換算基準価額の推移



● 当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



(出所) Bloomberg

(注) 全ての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記において年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

※当ファンドの年間騰落率は、課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記(右図)は、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2010年4月から2015年3月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株: TOPIX*配当込み指数、先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、日本国債: NOMURA-BPI国債、先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債: J.P. モルガン GBI-EM ブロード(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースまたは国際投信投資顧問が円換算した指数を採用しています。各指数の詳細は後記「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

・TOPIX*配当込み指数

TOPIX*配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX*配当込み指数は、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を国際投信投資顧問が円換算したものであり、日本を除く世界主要先進国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所: MSCI)。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を国際投信投資顧問が円換算したものであり、世界主要新興国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所: MSCI)。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、日本で発行されている公募の固定利付国債を対象とした債券指数です。「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる国際投信投資顧問の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

・J.P. モルガン GBI-EM ブロード(円ベース)

J.P. モルガン GBI-EM ブロード(円ベース)は、新興国政府が発行する現地通貨建て国債を対象とした債券指数です。情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

支払先	申込手数料	対価として提供する役務の内容
販売会社	取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に対して、上限1.62%（税込）（上限1.50%（税抜））	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等

※ 上記は、販売会社により異なります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

- ・ 販売会社は、「グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）」および「グローバル・ソブリン・オープン（１年決算型）」の受益権を保有する受益者が、当該受益権の申込みを行った当該販売会社で、当該販売会社が別に定める期間以降、当該信託の受益権の買取代金または解約金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でこの受益権の取得申込みをする場合の手数料率を別に定めることができます。
- ・ 「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.5%が差引かれます。

（３）【信託報酬等】

- ① a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.350%（税抜1.250%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬：

保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※ 上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

② 信託報酬の平成27年3月末現在の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.850%～0.250%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等
販売会社	0.350%～0.950%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.050%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※ 上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

委託会社および販売会社の配分は、ファンドと同じマザーファンドを主要投資対象とする「グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）」、「グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）」、「グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）」および「グローバル・ソブリン・ファンド2014」との合算による販売会社毎の純資産残高^{*}に応じ、次の通りとなります。また、合算の対象となるファンドは、今後、追加される場合があります。（委託会社の信託報酬には、投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。）

※ 既存の販売会社が分割等によって新たに複数の販売会社となった場合（同一日において、分割・合併を行った結果、複数の販売会社となった場合を含みます。）、それらの純資産残高を日々合算のうえ算定した信託報酬の額を複数の販売会社の各純資産残高に応じて日々按分することがあります。

各販売会社の 純資産残高に応じて	信託報酬率		
	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分に対して	0.850%	0.350%	0.050%
100億円超300億円以下の部分に対して	0.750%	0.450%	
300億円超500億円以下の部分に対して	0.650%	0.550%	
500億円超750億円以下の部分に対して	0.600%	0.600%	
750億円超1,000億円以下の部分に対して	0.550%	0.650%	
1,000億円超1,500億円以下の部分に対して	0.500%	0.700%	
1,500億円超2,000億円以下の部分に対して	0.450%	0.750%	
2,000億円超3,000億円以下の部分に対して	0.400%	0.800%	
3,000億円超4,000億円以下の部分に対して	0.350%	0.850%	
4,000億円超6,000億円以下の部分に対して	0.300%	0.900%	
6,000億円超8,000億円以下の部分に対して	0.275%	0.925%	
8,000億円超の部分に対して	0.250%	0.950%	

※ 上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】**① 信託事務の諸費用**

- a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.00432%（税抜0.00400%）以内の率）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

② 売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

③ 資金の借入れ

一部解約金の支払資金に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

④ その他

マザーファンドに係る売買・保管等に要する費用につきましても、マザーファンドにおける信託財産が負担するものとします。

- ＊ 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- ＊ 以下の内容は、平成27年３月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ＊ 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- ＊ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

① 個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	償還金			

＊1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

＊2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

※1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

※2 配当控除の適用はありません。

- ※ 3 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315%*（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

- ※ 税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。
その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本について

- 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

④ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

グローバル・ソブリン・オープン（３ヵ月決算型）

（平成27年 3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	55,990,923,560	99.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	167,611,213	0.29
合計(純資産総額)		56,158,534,773	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

グローバル・ソブリン・オープン（３ヵ月決算型）

（全銘柄）

（平成27年 3月31日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	27,362,030,768	2.0371	55,739,192,878	2.0463	55,990,923,560	99.70

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注２）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、１口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成27年 3月31日現在）

種類	国内／外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	99.70
合計		99.70

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

②【投資不動産物件】

グローバル・ソブリン・オープン（３ヵ月決算型）

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

グローバル・ソブリン・オープン（３ヵ月決算型）

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

グローバル・ソブリン・オープン（３ヵ月決算型）

平成27年 3月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第16特定期間（平成17年 9月20日）	295,271	303,592	7,988	8,228
第17特定期間（平成18年 3月17日）	335,001	344,802	7,986	8,226
第18特定期間（平成18年 9月19日）	347,518	357,806	8,070	8,310
第19特定期間（平成19年 3月19日）	338,358	348,578	8,048	8,288
第20特定期間（平成19年 9月18日）	326,204	336,102	7,947	8,187
第21特定期間（平成20年 3月17日）	307,019	316,909	7,439	7,679
第22特定期間（平成20年 9月17日）	300,611	310,568	7,250	7,490
第23特定期間（平成21年 3月17日）	251,040	259,365	6,402	6,612
第24特定期間（平成21年 9月17日）	248,804	254,604	6,463	6,613
第25特定期間（平成22年 3月17日）	212,707	216,935	6,220	6,340
第26特定期間（平成22年 9月17日）	178,926	182,697	5,867	5,987
第27特定期間（平成23年 3月17日）	142,683	145,961	5,472	5,592
第28特定期間（平成23年 9月20日）	120,821	123,298	5,368	5,473
第29特定期間（平成24年 3月19日）	100,927	102,628	5,621	5,711
第30特定期間（平成24年 9月18日）	87,729	88,978	5,443	5,518
第31特定期間（平成25年 3月18日）	86,357	87,201	6,422	6,482
第32特定期間（平成25年 9月17日）	71,687	72,386	6,347	6,407
第33特定期間（平成26年 3月17日）	62,819	63,414	6,653	6,713
第34特定期間（平成26年 9月17日）	58,444	58,964	6,926	6,986
第35特定期間（平成27年 3月17日）	56,498	57,192	7,473	7,563
平成26年 3月末日	62,674	—	6,718	—
4月末日	61,711	—	6,734	—
5月末日	60,709	—	6,736	—
6月末日	59,430	—	6,733	—
7月末日	58,858	—	6,794	—
8月末日	58,821	—	6,894	—
9月末日	58,560	—	7,020	—
10月末日	58,004	—	7,056	—
11月末日	60,623	—	7,602	—
12月末日	59,703	—	7,635	—
平成27年 1月末日	57,930	—	7,504	—
2月末日	57,402	—	7,530	—
3月末日	56,158	—	7,503	—

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

②【分配の推移】

グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第16特定期間	平成17年 3月18日～平成17年 9月20日	240
第17特定期間	平成17年 9月21日～平成18年 3月17日	240
第18特定期間	平成18年 3月18日～平成18年 9月19日	240
第19特定期間	平成18年 9月20日～平成19年 3月19日	240
第20特定期間	平成19年 3月20日～平成19年 9月18日	240
第21特定期間	平成19年 9月19日～平成20年 3月17日	240
第22特定期間	平成20年 3月18日～平成20年 9月17日	240
第23特定期間	平成20年 9月18日～平成21年 3月17日	210
第24特定期間	平成21年 3月18日～平成21年 9月17日	150
第25特定期間	平成21年 9月18日～平成22年 3月17日	120
第26特定期間	平成22年 3月18日～平成22年 9月17日	120
第27特定期間	平成22年 9月18日～平成23年 3月17日	120
第28特定期間	平成23年 3月18日～平成23年 9月20日	105
第29特定期間	平成23年 9月21日～平成24年 3月19日	90
第30特定期間	平成24年 3月20日～平成24年 9月18日	75
第31特定期間	平成24年 9月19日～平成25年 3月18日	60
第32特定期間	平成25年 3月19日～平成25年 9月17日	60
第33特定期間	平成25年 9月18日～平成26年 3月17日	60
第34特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月17日	60
第35特定期間	平成26年 9月18日～平成27年 3月17日	90

③【収益率の推移】

グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）

期	計算期間	収益率（％）
第16特定期間	平成17年 3月18日～平成17年 9月20日	4.4
第17特定期間	平成17年 9月21日～平成18年 3月17日	3.0
第18特定期間	平成18年 3月18日～平成18年 9月19日	4.1
第19特定期間	平成18年 9月20日～平成19年 3月19日	2.7
第20特定期間	平成19年 3月20日～平成19年 9月18日	1.7
第21特定期間	平成19年 9月19日～平成20年 3月17日	△3.4
第22特定期間	平成20年 3月18日～平成20年 9月17日	0.7
第23特定期間	平成20年 9月18日～平成21年 3月17日	△8.8
第24特定期間	平成21年 3月18日～平成21年 9月17日	3.3
第25特定期間	平成21年 9月18日～平成22年 3月17日	△1.9
第26特定期間	平成22年 3月18日～平成22年 9月17日	△3.7
第27特定期間	平成22年 9月18日～平成23年 3月17日	△4.7
第28特定期間	平成23年 3月18日～平成23年 9月20日	0.0
第29特定期間	平成23年 9月21日～平成24年 3月19日	6.4
第30特定期間	平成24年 3月20日～平成24年 9月18日	△1.8
第31特定期間	平成24年 9月19日～平成25年 3月18日	19.1
第32特定期間	平成25年 3月19日～平成25年 9月17日	△0.2
第33特定期間	平成25年 9月18日～平成26年 3月17日	5.8
第34特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月17日	5.0
第35特定期間	平成26年 9月18日～平成27年 3月17日	9.2

(注)収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

グローバル・ソブリン・オープン（３ヵ月決算型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第16特定期間	平成17年 3月18日～平成17年 9月20日	111,638,914,399	16,943,166,926	369,630,670,460
第17特定期間	平成17年 9月21日～平成18年 3月17日	81,463,354,762	31,590,068,906	419,503,956,316
第18特定期間	平成18年 3月18日～平成18年 9月19日	44,948,024,666	33,836,210,518	430,615,770,464
第19特定期間	平成18年 9月20日～平成19年 3月19日	31,098,458,898	41,312,975,961	420,401,253,401
第20特定期間	平成19年 3月20日～平成19年 9月18日	20,837,625,012	30,759,681,363	410,479,197,050
第21特定期間	平成19年 9月19日～平成20年 3月17日	20,769,295,357	18,538,008,060	412,710,484,347
第22特定期間	平成20年 3月18日～平成20年 9月17日	20,297,193,850	18,391,578,415	414,616,099,782
第23特定期間	平成20年 9月18日～平成21年 3月17日	10,447,489,846	32,948,117,491	392,115,472,137
第24特定期間	平成21年 3月18日～平成21年 9月17日	9,968,654,994	17,116,285,199	384,967,841,932
第25特定期間	平成21年 9月18日～平成22年 3月17日	4,231,155,126	47,221,331,685	341,977,665,373
第26特定期間	平成22年 3月18日～平成22年 9月17日	3,115,672,593	40,100,490,908	304,992,847,058
第27特定期間	平成22年 9月18日～平成23年 3月17日	2,765,997,687	47,006,408,522	260,752,436,223
第28特定期間	平成23年 3月18日～平成23年 9月20日	2,712,643,682	38,402,418,372	225,062,661,533
第29特定期間	平成23年 9月21日～平成24年 3月19日	2,262,966,950	47,758,156,938	179,567,471,545
第30特定期間	平成24年 3月20日～平成24年 9月18日	1,632,482,330	20,034,271,205	161,165,682,670
第31特定期間	平成24年 9月19日～平成25年 3月18日	1,046,763,217	27,737,575,812	134,474,870,075
第32特定期間	平成25年 3月19日～平成25年 9月17日	834,589,656	22,353,752,797	112,955,706,934
第33特定期間	平成25年 9月18日～平成26年 3月17日	676,175,306	19,210,850,404	94,421,031,836
第34特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月17日	633,165,084	10,670,855,222	84,383,341,698
第35特定期間	平成26年 9月18日～平成27年 3月17日	618,089,329	9,401,901,447	75,599,529,580

（参考）マザーファンド

（１）投資状況

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

（平成27年 3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	68,562,505,000	6.27
	アメリカ	464,683,900,039	42.53
	メキシコ	68,215,369,890	6.24
	ドイツ	5,895,481,320	0.53
	フランス	77,742,884,700	7.11
	オランダ	2,121,414,120	0.19
	ベルギー	56,212,782,660	5.14
	フィンランド	891,356,220	0.08
	アイルランド	46,683,751,680	4.27
	イギリス	71,110,829,940	6.50
	スウェーデン	1,732,255,790	0.15
	ノルウェー	3,447,090,000	0.31
	ポーランド	29,106,907,533	2.66
	オーストラリア	10,877,571,164	0.99
	ニュージーランド	9,340,459,850	0.85
	シンガポール	6,263,702,535	0.57
	小計	922,888,262,441	84.47
地方債証券	カナダ	6,650,747,668	0.60
	オーストラリア	2,433,882,280	0.22
	小計	9,084,629,948	0.83
特殊債券	ドイツ	21,175,766,421	1.93
	国際機関	109,856,801,460	10.05
	小計	131,032,567,881	11.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	29,440,117,956	2.69
合計(純資産総額)		1,092,445,578,226	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

（平成27年 3月31日現在）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	45,807,832,721	4.19
	売建	—	38,105,805,664	△3.48

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

（評価額上位30銘柄）

（平成27年 3月31日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND '200815	268,000,000	16,466.10	44,129,165,540	16,549.66	44,353,094,663	8.75	2020/8/15	4.05
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND '440215	230,000,000	14,341.53	32,985,538,406	14,663.55	33,726,180,052	3.625	2044/2/15	3.08
3	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM '280328	160,000,000	21,024.52	33,639,240,960	20,960.66	33,537,070,080	5.5	2028/3/28	3.06
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE '160930	205,000,000	12,476.08	25,575,978,377	12,473.27	25,570,204,461	3	2016/9/30	2.34
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE '170731	200,000,000	12,453.55	24,907,110,276	12,481.71	24,963,439,964	2.375	2017/7/31	2.28
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND '440815	170,000,000	13,115.42	22,296,229,140	13,432.75	22,835,679,781	3.125	2044/8/15	2.09
7	イギリス	国債証券	UK TREASURY '170825	105,000,000	21,396.89	22,466,735,760	21,407.57	22,477,954,170	8.75	2017/8/25	2.05
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND '190815	140,000,000	15,479.39	21,671,157,375	15,523.52	21,732,932,350	8.125	2019/8/15	1.98
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND '190215	139,000,000	15,521.64	21,575,087,177	15,567.64	21,639,030,677	8.875	2019/2/15	1.98
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND '200515	130,000,000	16,303.68	21,194,795,985	16,371.28	21,282,670,297	8.75	2020/5/15	1.94
11	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK '170825	100,000,000	21,184.09	21,184,097,550	21,159.16	21,159,167,750	8.75	2017/8/25	1.93
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE '160531	170,000,000	12,426.32	21,124,759,406	12,423.51	21,119,971,485	3.25	2016/5/31	1.93
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND '170515	150,000,000	14,083.36	21,125,041,145	14,079.60	21,119,408,176	8.75	2017/5/15	1.93
14	フランス	国債証券	FRN GOVT. BOND '450525	100,000,000	20,283.00	20,283,004,800	20,079.05	20,079,054,000	3.25	2045/5/25	1.83
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE '160215	160,000,000	12,477.96	19,964,743,471	12,462.00	19,939,207,250	4.5	2016/2/15	1.82

16	フランス	国債証券	FRN GOVT. BOND '260425	115,000,000	17,155.97	19,729,372,860	17,146.20	19,718,132,760	3.5	2026/4/25	1.80
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE '161031	150,000,000	12,512.70	18,769,051,875	12,517.39	18,776,093,175	3.125	2016/10/31	1.71
18	イギリス	国債証券	UK TREASURY '401207	70,000,000	23,996.71	16,797,699,240	24,684.06	17,278,844,380	4.25	2040/12/7	1.58
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE '160731	135,000,000	12,483.59	16,852,856,812	12,472.33	16,837,647,796	3.25	2016/7/31	1.54
20	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS '181213	1,850,000,000	877.42	16,232,329,755	881.97	16,316,551,560	8.5	2018/12/13	1.49
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE '170630	125,000,000	12,478.90	15,598,629,296	12,501.43	15,626,794,140	2.5	2017/6/30	1.43
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND '220815	90,000,000	16,515.86	14,864,277,938	16,643.54	14,979,190,500	7.25	2022/8/15	1.37
23	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM '350328	65,000,000	22,987.14	14,941,644,120	22,856.17	14,856,512,580	5	2035/3/28	1.35
24	イギリス	国債証券	UK TREASURY '281207	55,000,000	26,582.28	14,620,259,280	26,952.67	14,823,971,360	6	2028/12/7	1.35
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND '170815	100,000,000	14,332.15	14,332,150,157	14,335.90	14,335,905,469	8.875	2017/8/15	1.31
26	フランス	国債証券	FRN GOVT. BOND '251025	70,000,000	20,428.96	14,300,274,240	20,406.15	14,284,310,040	6	2025/10/25	1.30
27	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS '171214	1,590,000,000	849.62	13,509,065,484	853.46	13,570,160,121	7.75	2017/12/14	1.24
28	アイルラ ンド	国債証券	IRISH GOVT '450218	90,000,000	14,980.93	13,482,842,040	14,809.56	13,328,608,320	2	2045/2/18	1.22
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE '170515	100,000,000	12,982.11	12,982,115,313	12,996.19	12,996,197,795	4.5	2017/5/15	1.18
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND '160215	100,000,000	13,002.76	13,002,769,531	12,962.39	12,962,399,982	9.25	2016/2/15	1.18

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成27年 3月31日現在）

種類	国内／外国	投資比率（％）
国債証券	国内	6.27
	外国	78.20
地方債証券	外国	0.83
特殊債券	外国	11.99
合計		97.30

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

②投資不動産物件

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド
 該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	322,134,510.00	38,476,824,850	38,701,582,721	3.54
	カナダ・ドル	買建	75,000,000.00	7,141,367,556	7,106,250,000	0.65
	アメリカ・ドル	売建	181,925,883.67	21,743,107,556	21,859,015,664	△2.00
	ユーロ	売建	14,000,000.00	1,815,604,000	1,824,340,000	△0.16
	イギリス・ポンド	売建	81,000,000.00	14,359,390,000	14,422,450,000	△1.32

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

(注2)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考情報) 運用実績

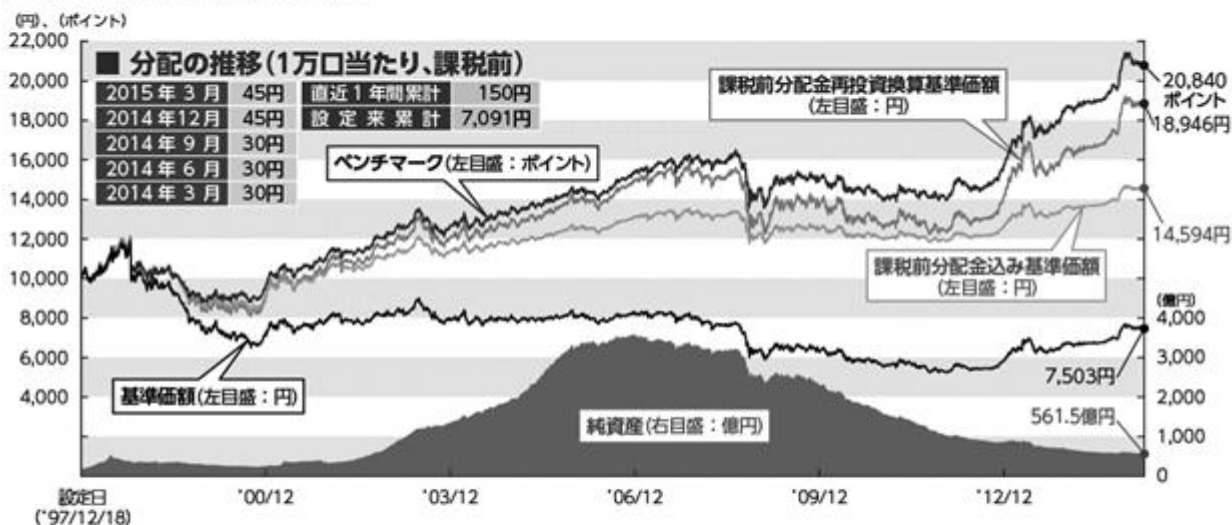


運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにて)
ご確認ください。

2015年3月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移



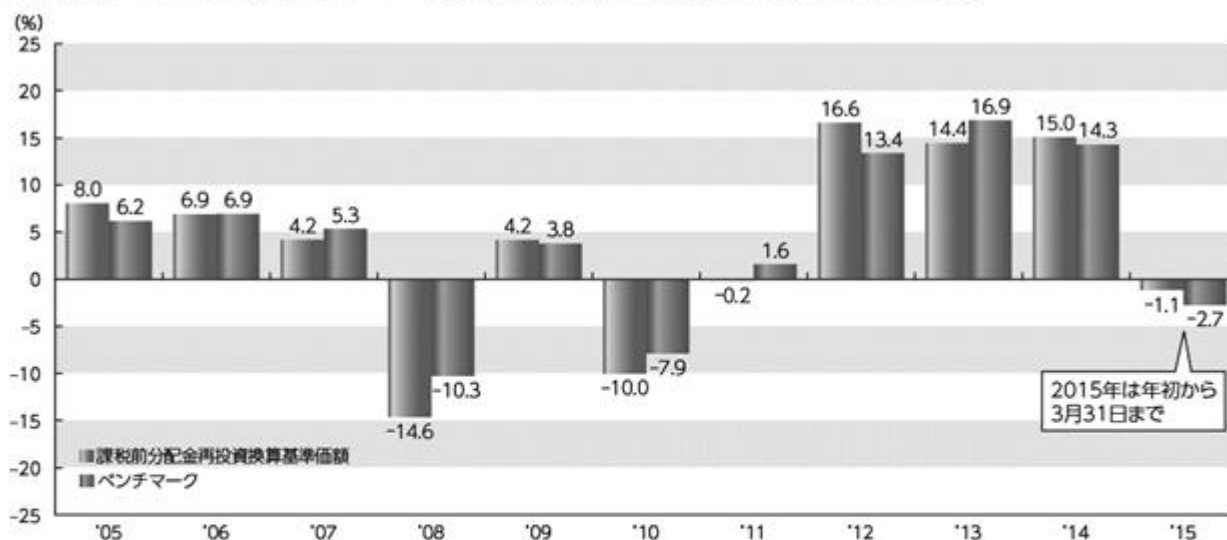
注記事項

- 当ファンドはシティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。
- ベンチマークはシティ世界国債インデックス・データ(出所:Bloomberg)に基づき、当ファンド設定日(1997年12月18日)を10,000ポイントとして国際投信投資顧問が指数化し計算したものです。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。また、当ファンドとは為替評価時点に差がありますので、ご注意ください。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。
- 課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



■ 主要な資産の状況

● 主要な組入銘柄(評価額上位)

	国/地域	種類	銘柄名	通貨	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	米ドル	8.750	2020年8月15日	4.1
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	米ドル	3.625	2044年2月15日	3.1
3	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	ユーロ	5.500	2028年3月28日	3.1
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	米ドル	3.000	2016年9月30日	2.4
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	米ドル	2.375	2017年7月31日	2.3
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	米ドル	3.125	2044年8月15日	2.1
7	イギリス	国債証券	UK TREASURY	英ポンド	8.750	2017年8月25日	2.1
8	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK	英ポンド	8.750	2017年8月25日	2.0
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	米ドル	8.125	2019年8月15日	2.0
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	米ドル	8.875	2019年2月15日	2.0

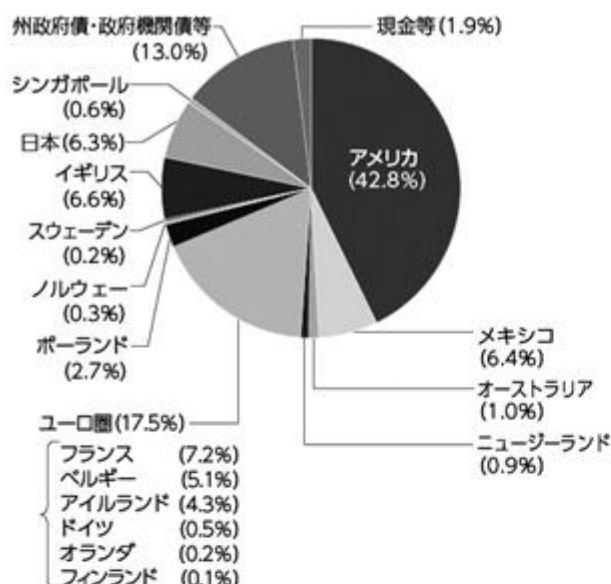
注記事項

- 当ファンドはシティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。
- ベンチマークはシティ世界国債インデックス・データ(出所:Bloomberg)に基づき、当ファンド設定日(1997年12月18日)を10,000ポイントとして国際投信投資顧問が指数化し計算したものです。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。また、当ファンドとは為替評価時点に差がありますので、ご注意ください。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。
- 比率とは、当ファンドの純資産に対する比率(未収利息等を含みます。)であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

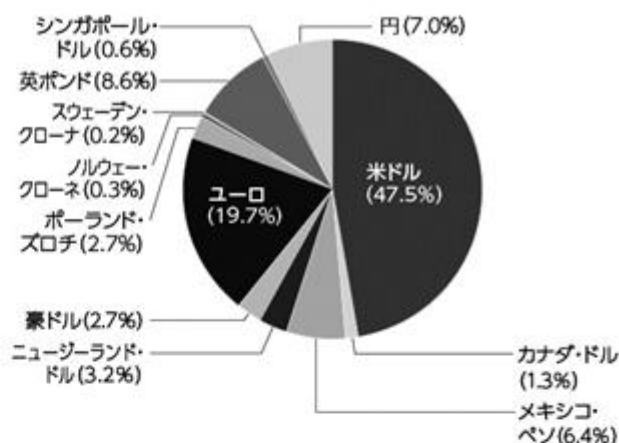
上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

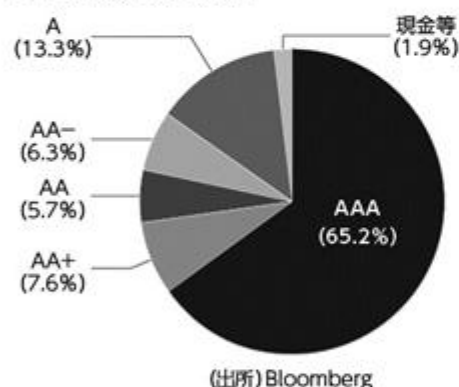
● 国別組入比率



● 通貨別組入比率



● 格付け別組入比率



● ポートフォリオの特性値

当ファンド			ベンチマーク
平均終利*1	平均直利*2	デュレーション*3	デュレーション
1.4%	4.1%	7.5	7.3

(出所) Bloomberg

- *1【平均終利(複利最終利回り)】 償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)をいいます。
- *2【平均直利(直接利回り)】 利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合(年率)をいいます。
- *3【デュレーション】 「金利が変動したときの債券価格の変動性」を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標でもあります。例えば、デュレーションの値が「5」の債券は、金利が1%上昇(低下)すると債券価格がおおよそ5%下落(上昇)します。(他の価格変動要因がないと仮定した場合の例です。) 一般に、満期までの残存期間が長い債券や利率が低い債券ほど、デュレーションの値が大きく、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。なお、上記当ファンドのデュレーションは、当ファンドが実質的に保有する各債券のデュレーションを加重平均したものです。当ファンド内はベンチマーク±3程度の範囲内でデュレーションを調整します。

注記事項

- 比率とは、当ファンドの純資産に対する比率(未収利息等を含みます。)であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。
- 格付けはMoody's社とS&P社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。
- 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。
ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

■ 運用の歴史

● 基準価額（課税前分配金再投資換算）、主要な為替・金利の推移



● 主要イベント

- | | | |
|--------------------------|-------------------------|------------------------|
| ① '98/8 ロシア危機 | ⑤ '01/9 米国同時多発テロ | ⑨ '07/8 サブプライムローン問題表面化 |
| ② '98/10 米ヘッジファンド、LTCM破綻 | ⑥ '03/3 イラク戦争 | ⑩ '08/9 米リーマン・ブラザーズ社破綻 |
| ③ '99/1 ユーロ導入開始 | ⑦ '04/6 米FRB、約4年ぶりの利上げ | ⑪ '11/8 米国国債の格下げ |
| ④ '00/9 G7 ユーロ買い協調介入 | ⑧ '05/12 欧州中銀、約5年ぶりの利上げ | ⑫ '12/12 第2次安倍政権発足 |

注記事項

- ・ 為替レートは投資信託協会が発表している値を使用しています。
- ・ 米独の金利は基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。
- ・ 1998年12月以前のユーロの数値はECU(欧州通貨単位)を使用しています。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）
販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

※ 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

(2) 申込手数料

手数料率：上限1.62%（税抜1.50%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

販売会社は、「グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）」および「グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）」の受益権を保有する受益者が、当該受益権の申込みを行った当該販売会社で、当該販売会社が別に定める期間以降、当該信託の受益権の買取代金または解約金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でこの受益権の取得申込みをする場合の手数料率を別に定めることができます。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

(3) 申込代金

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額が申込代金となります。

(4) 払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までには、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
 - ※ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
 - ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消することがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
 - ・ 販売会社によっては、買取りを取扱う場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。
 - ※ 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

- (1) 解約単位
販売会社が定める単位
- (2) 解約価額
解約の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
- (3) 解約手数料
かかりません。
- (4) 信託財産留保額
解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.5%
- (5) 支払日
解約代金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

① 基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

＊ 基準価額＝純資産総額÷受益権総口数

② ファンドの主な投資対象の評価方法

a. マザーファンド受益証券

計算日の基準価額で評価します。

b. 公社債等

以下のいずれかの方法で評価します。

(a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

(b) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

(c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

c. 外貨建資産

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値をもとに評価します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

③ 基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

④ 基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に略称「グロソブ3月」として掲載されます。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759318（グロソブ専用ダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成9年12月18日以降、無期限とします。

(4) 【計算期間】

毎年3月18日から6月17日まで、6月18日から9月17日まで、9月18日から12月17日まで、および12月18日から翌年3月17日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

① ファンドの償還条件等

a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。

e. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。

- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a. から e. までの規定にしたがいます。

③ 反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

④ 関係法人との契約の更改

- a. 委託会社と投資顧問会社との間で締結された「投資顧問契約」の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上的事前の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長するものとします。
- b. 委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の

3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑤ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑥ 信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑦ 運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎（毎年3月および9月の決算日を基準とします。）および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。

交付運用報告書は、販売会社を経由して知れている受益者に交付します。

運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

① 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

② 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

解約金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35特定期間（平成26年 9月18日から平成27年 3月17日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第34特定期間末 （平成26年 9 月17日現在）	第35特定期間末 （平成27年 3 月17日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	711,598,481	781,781,582
親投資信託受益証券	58,269,875,150	56,329,352,854
未収利息	854	1,082
流動資産合計	58,981,474,485	57,111,135,518
資産合計	58,981,474,485	57,111,135,518
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	253,150,025	340,197,883
未払解約金	82,227,111	78,542,087
未払受託者報酬	8,021,064	7,739,665
未払委託者報酬	192,505,437	185,752,015
その他未払費用	641,652	619,146
流動負債合計	536,545,289	612,850,796
負債合計	536,545,289	612,850,796
純資産の部		
元本等		
元本	84,383,341,698	75,599,529,580
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△25,938,412,502	△19,101,244,858
（分配準備積立金）	1,431,806,034	1,536,898,796
元本等合計	58,444,929,196	56,498,284,722
純資産合計	58,444,929,196	56,498,284,722
負債純資産合計	58,981,474,485	57,111,135,518

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第34特定期間 自 平成26年 3 月18日 至 平成26年 9 月17日	第35特定期間 自 平成26年 9 月18日 至 平成27年 3 月17日
営業収益		
受取利息	83,728	81,351
有価証券売買等損益	3,302,129,796	5,582,348,863
営業収益合計	3,302,213,524	5,582,430,214
営業費用		
受託者報酬	16,365,803	15,697,065
委託者報酬	392,779,103	376,729,591
その他費用	1,309,202	1,255,711
営業費用合計	410,454,108	393,682,367
営業利益又は営業損失（△）	2,891,759,416	5,188,747,847
経常利益又は経常損失（△）	2,891,759,416	5,188,747,847
当期純利益又は当期純損失（△）	2,891,759,416	5,188,747,847
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	69,112,845	211,693,529
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△31,601,204,313	△25,938,412,502
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,566,422,888	2,717,533,596
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,566,422,888	2,717,533,596
剰余金減少額又は欠損金増加額	206,362,416	163,237,047
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	206,362,416	163,237,047
分配金	519,915,232	694,183,223
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△25,938,412,502	△19,101,244,858

（３）【注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

項目	第35特定期間 自 平成26年 9月18日 至 平成27年 3月17日
1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。
	有価証券売買等損益の計上基準
	約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第34特定期間末 （平成26年 9月17日現在）	第35特定期間末 （平成27年 3月17日現在）
1. 特定期間の末日における受益権の総数 84,383,341,698口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 75,599,529,580口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 25,938,412,502円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 19,101,244,858円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6926円 (1万口当たりの純資産額) (6,926円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7473円 (1万口当たりの純資産額) (7,473円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第34特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月17日	第35特定期間 自 平成26年 9月18日 至 平成27年 3月17日																																																												
分配金の計算過程 第66計算期 平成26年 3月18日 平成26年 6月17日 計算期末における分配対象金額1,534,002,854円(1万口当たり172.49円)のうち、266,765,207円(1万口当たり30.00円)を分配金額としております。	分配金の計算過程 第68計算期 平成26年 9月18日 平成26年12月17日 計算期末における分配対象金額1,922,985,105円(1万口当たり244.44円)のうち、353,985,340円(1万口当たり45.00円)を分配金額としております。																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>402,813,467円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>27,435,859円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,103,753,528円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,534,002,854円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>88,921,735,696口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>172.49円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30.00円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>266,765,207円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	402,813,467円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	27,435,859円	分配準備積立金額	D	1,103,753,528円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,534,002,854円	当ファンドの期末残存口数	F	88,921,735,696口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	172.49円	1万口当たり分配金額	H	30.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	266,765,207円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>549,922,620円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>35,015,747円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,338,046,738円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,922,985,105円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>78,663,408,915口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>244.44円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>45.00円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>353,985,340円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	549,922,620円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	35,015,747円	分配準備積立金額	D	1,338,046,738円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,922,985,105円	当ファンドの期末残存口数	F	78,663,408,915口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	244.44円	1万口当たり分配金額	H	45.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	353,985,340円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	402,813,467円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	27,435,859円																																																											
分配準備積立金額	D	1,103,753,528円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,534,002,854円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	88,921,735,696口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	172.49円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	266,765,207円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	549,922,620円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	35,015,747円																																																											
分配準備積立金額	D	1,338,046,738円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,922,985,105円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	78,663,408,915口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	244.44円																																																											
1万口当たり分配金額	H	45.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	353,985,340円																																																											
第67計算期 平成26年 6月18日 平成26年 9月17日 計算期末における分配対象金額1,716,173,261円(1万口当たり203.35円)のうち、253,150,025円(1万口当たり30.00円)を分配金額としております。	第69計算期 平成26年12月18日 平成27年 3月17日 計算期末における分配対象金額1,893,754,858円(1万口当たり250.48円)のうち、340,197,883円(1万口当たり45.00円)を分配金額としております。																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>503,337,618円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>31,217,202円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,181,618,441円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,716,173,261円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>84,383,341,698口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>203.35円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30.00円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>253,150,025円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	503,337,618円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	31,217,202円	分配準備積立金額	D	1,181,618,441円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,716,173,261円	当ファンドの期末残存口数	F	84,383,341,698口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	203.35円	1万口当たり分配金額	H	30.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	253,150,025円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>375,236,805円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>39,338,038円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,479,180,015円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,893,754,858円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>75,599,529,580口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>250.48円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>45.00円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>340,197,883円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	375,236,805円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	39,338,038円	分配準備積立金額	D	1,479,180,015円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,893,754,858円	当ファンドの期末残存口数	F	75,599,529,580口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	250.48円	1万口当たり分配金額	H	45.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	340,197,883円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	503,337,618円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	31,217,202円																																																											
分配準備積立金額	D	1,181,618,441円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,716,173,261円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	84,383,341,698口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	203.35円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	253,150,025円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	375,236,805円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	39,338,038円																																																											
分配準備積立金額	D	1,479,180,015円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,893,754,858円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	75,599,529,580口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	250.48円																																																											
1万口当たり分配金額	H	45.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	340,197,883円																																																											

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

第34特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月17日	第35特定期間 自 平成26年 9月18日 至 平成27年 3月17日
(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 (2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。 (3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(1)金融商品に対する取組方針 同左 (2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 (3)金融商品に係るリスク管理体制 同左 ①市場リスクの管理 同左 ②信用リスクの管理 同左 ③流動性リスクの管理 同左 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

第34特定期間末 (平成26年 9月17日現在)	第35特定期間末 (平成27年 3月17日現在)
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2)時価の算定方法 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	(2)時価の算定方法 有価証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第34特定期間末 (平成26年 9月17日現在)	第35特定期間末 (平成27年 3月17日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	2,255,767,801	328,742,299
合計	2,255,767,801	328,742,299

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第34特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月17日	第35特定期間 自 平成26年 9月18日 至 平成27年 3月17日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第35特定期間 自 平成26年 9月18日 至 平成27年 3月17日
該当事項はありません。

（元本の増減）

第34特定期間末 (平成26年 9月17日現在)	第35特定期間末 (平成27年 3月17日現在)
期首元本額 94,421,031,836円	期首元本額 84,383,341,698円
期中追加設定元本額 633,165,084円	期中追加設定元本額 618,089,329円
期中一部解約元本額 10,670,855,222円	期中一部解約元本額 9,401,901,447円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式（平成27年 3月17日現在）

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券（平成27年 3月17日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	27,650,379,371	56,329,352,854	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.7%	27,650,379,371	56,329,352,854 100.0%	
	合計			56,329,352,854	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

貸借対照表

	（平成27年 3月17日現在）
	金 額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	696,057,020
コール・ローン	2,537,060,896
国債証券	943,649,836,738
地方債証券	9,085,608,297
特殊債券	122,789,236,108
派生商品評価勘定	1,191,807,000
未収入金	5,043,519,155
未収利息	11,353,378,098
前払費用	1,302,945,017
流動資産合計	1,097,649,448,329
資産合計	1,097,649,448,329
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,787,300
未払解約金	75,185,803
流動負債合計	82,973,103
負債合計	82,973,103
純資産の部	
元本等	
元本	538,754,737,247
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	558,811,737,979
元本等合計	1,097,566,475,226
純資産合計	1,097,566,475,226
負債純資産合計	1,097,649,448,329

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成26年 9月18日 至 平成27年 3月17日
1.運用資産の評価基準及び評価方法	(1)国債証券、地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2)為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への 換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における 計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

(平成27年 3月17日現在)	
1. 元本の欠損	—円
2. 期末における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.0372円
(1万口当たりの純資産額)	(20,372円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 9月18日 至 平成27年 3月17日	
(1)金融商品に対する取組方針	当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。 また、当親投資信託は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスクを有しております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。
①市場リスクの管理	市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
②信用リスクの管理	信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。
③流動性リスクの管理	流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(平成27年 3月17日現在)	
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
(2)時価の算定方法	
有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
派生商品評価勘定	「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成27年 3月17日現在)

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超（円）		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	33,329,779,700	—	32,145,760,000	1,184,019,700
	アメリカ・ドル	5,213,272,700	—	5,221,060,000	△7,787,300
	ユーロ	28,116,507,000	—	26,924,700,000	1,191,807,000
合計		33,329,779,700	—	32,145,760,000	1,184,019,700

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

(平成27年 3月17日現在)	
1. 元本の増減	
期首元本額	620,065,435,590円
期中追加設定元本額	3,105,433,239円
期中一部解約元本額	84,416,131,582円
期末元本額	538,754,737,247円
2. 元本の内訳（※）	
グローバル・ソブリン・オープン（DC年金）	1,528,359,168円
グローバル・ソブリン・オープン VA（適格機関投資家専用）	2,120,727,993円
グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	497,115,729,037円
グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）	27,650,379,371円
グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）	2,627,984,120円
グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）	1,357,607,305円
グローバル・ソブリン・ファンド2014	20,979,624円
グローバル・ソブリン・オープン VA2（適格機関投資家専用）	890,472,145円
グローバル・ソブリン・オープン VA3（適格機関投資家専用）	5,442,498,484円

（※）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式（平成27年 3月17日現在）

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券（平成27年 3月17日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第2回利付国債（40年）	700,000,000	829,955,000	
		第3回利付国債（40年）	1,000,000,000	1,186,530,000	
		第15回利付国債（30年）	1,000,000,000	1,231,250,000	
		第16回利付国債（30年）	500,000,000	614,890,000	
		第21回利付国債（30年）	1,000,000,000	1,192,690,000	
		第24回利付国債（30年）	500,000,000	614,795,000	
		第25回利付国債（30年）	500,000,000	595,910,000	
		第27回利付国債（30年）	300,000,000	369,438,000	
		第28回利付国債（30年）	1,000,000,000	1,233,230,000	
		第30回利付国債（30年）	600,000,000	717,642,000	
		第31回利付国債（30年）	500,000,000	588,005,000	
		第32回利付国債（30年）	500,000,000	598,865,000	
		第36回利付国債（30年）	1,000,000,000	1,134,230,000	
		第37回利付国債（30年）	400,000,000	444,572,000	
		第38回利付国債（30年）	1,000,000,000	1,088,120,000	
		第107回利付国債（20年）	2,100,000,000	2,486,064,000	
		第111回利付国債（20年）	400,000,000	478,696,000	
		第114回利付国債（20年）	1,500,000,000	1,772,565,000	
		第117回利付国債（20年）	1,500,000,000	1,771,875,000	
		第120回利付国債（20年）	2,500,000,000	2,773,775,000	
		第127回利付国債（20年）	1,300,000,000	1,494,376,000	
		第128回利付国債（20年）	1,300,000,000	1,491,737,000	
		第137回利付国債（20年）	100,000,000	111,118,000	
		第140回利付国債（20年）	1,000,000,000	1,108,410,000	
		第141回利付国債（20年）	3,600,000,000	3,979,980,000	
		第145回利付国債（20年）	6,500,000,000	7,163,650,000	
		第146回利付国債（20年）	3,700,000,000	4,069,482,000	
		第147回利付国債（20年）	1,500,000,000	1,620,390,000	
		第148回利付国債（20年）	5,500,000,000	5,836,600,000	
		第149回利付国債（20年）	9,000,000,000	9,526,590,000	
		第150回利付国債（20年）	1,800,000,000	1,868,706,000	
		第151回利付国債（20年）	7,700,000,000	7,700,000,000	
	小計	銘柄数：32	61,500,000,000	67,694,136,000	
		組入時価比率：6.2%		6.3%	
	アメリカ・ドル	US TREASURY BOND '160215	100,000,000.00	108,203,125.00	

小計	US TREASURY BOND '161115	50,000,000.00	55,722,656.50	
	US TREASURY BOND '170515	150,000,000.00	175,792,969.50	
	US TREASURY BOND '170815	100,000,000.00	119,265,625.00	
	US TREASURY BOND '181115	45,000,000.00	57,603,515.85	
	US TREASURY BOND '190215	139,000,000.00	179,538,047.57	
	US TREASURY BOND '190815	140,000,000.00	180,337,500.00	
	US TREASURY BOND '200515	130,000,000.00	176,373,437.50	
	US TREASURY BOND '200815	268,000,000.00	367,222,813.84	
	US TREASURY BOND '211115	54,000,000.00	74,857,500.00	
	US TREASURY BOND '220815	90,000,000.00	123,693,750.00	
	US TREASURY BOND '221115	15,000,000.00	21,164,062.50	
	US TREASURY BOND '230215	8,500,000.00	11,749,921.87	
	US TREASURY BOND '230815	35,000,000.00	46,629,297.05	
	US TREASURY BOND '271115	50,000,000.00	71,296,875.00	
	US TREASURY BOND '290215	30,000,000.00	40,436,718.90	
	US TREASURY BOND '440215	230,000,000.00	274,490,625.00	
	US TREASURY BOND '440815	170,000,000.00	185,539,062.50	
	US TREASURY BOND '441115	100,000,000.00	106,656,250.00	
	US TREASURY NOTE '160215	160,000,000.00	166,137,500.80	
	US TREASURY NOTE '160531	170,000,000.00	175,790,625.00	
	US TREASURY NOTE '160630	100,000,000.00	103,609,375.00	
	US TREASURY NOTE '160731	135,000,000.00	140,241,797.55	
	US TREASURY NOTE '160831	100,000,000.00	103,648,438.00	
	US TREASURY NOTE '160930	205,000,000.00	212,831,641.65	
	US TREASURY NOTE '161031	150,000,000.00	156,187,500.00	
	US TREASURY NOTE '161231	20,000,000.00	20,953,125.00	
	US TREASURY NOTE '170515	100,000,000.00	108,031,250.00	
	US TREASURY NOTE '170630	125,000,000.00	129,804,687.50	
	US TREASURY NOTE '170731	200,000,000.00	207,265,626.00	
	US TREASURY NOTE '180215	50,000,000.00	53,535,156.50	
	銘柄数：31	3,419,500,000.00	3,954,610,476.58	
			(480,208,350,171)	
	組入時価比率：43.8%		44.6%	
メキシコ・ペソ	MEXICAN BONOS '151217	500,000,000.00	516,705,000.00	
	MEXICAN BONOS '161215	300,000,000.00	316,266,000.00	
	MEXICAN BONOS '171214	1,590,000,000.00	1,712,175,600.00	
	MEXICAN BONOS '180614	500,000,000.00	496,145,000.00	
	MEXICAN BONOS '181213	1,850,000,000.00	2,057,329,500.00	
	MEXICAN BONOS '200611	550,000,000.00	611,270,000.00	
	MEXICAN BONOS '210610	300,000,000.00	311,118,000.00	
	MEXICAN BONOS '220609	650,000,000.00	671,443,500.00	

小計	MEXICAN BONOS '231207	250,000,000.00	282,215,000.00	
	MEXICAN BONOS '241205	1,200,000,000.00	1,542,360,000.00	
	MEXICAN BONOS '290531	65,000,000.00	77,190,750.00	
	銘柄数：11	7,755,000,000.00	8,594,218,350.00	
	組入時価比率：6.2%		(67,722,440,598)	6.3%
ユーロ	BELGIUM KINGDOM '240622	50,000,000.00	60,040,000.00	
	BELGIUM KINGDOM '280328	160,000,000.00	258,128,000.00	
	BELGIUM KINGDOM '350328	65,000,000.00	114,653,500.00	
	BUNDES REPUB. '440704	30,000,000.00	44,640,000.00	
	FINLAND GOVT BOND'250704	5,000,000.00	6,832,000.00	
	FRN GOVT. BOND '251025	70,000,000.00	109,732,000.00	
	FRN GOVT. BOND '260425	115,000,000.00	151,391,750.00	
	FRN GOVT. BOND '271025	70,000,000.00	87,696,000.00	
	FRN GOVT. BOND '290425	30,000,000.00	49,330,500.00	
	FRN GOVT. BOND '410425	25,000,000.00	45,166,250.00	
	FRN GOVT. BOND '450525	100,000,000.00	155,640,000.00	
	IRISH GOVT '230320	20,000,000.00	25,148,000.00	
	IRISH GOVT '240318	40,000,000.00	49,286,000.00	
	IRISH GOVT '250313	60,000,000.00	86,382,000.00	
	IRISH GOVT '300515	80,000,000.00	95,108,000.00	
	IRISH GOVT '450218	90,000,000.00	103,459,500.00	
	NETHERLANDS GOVT.'280115	10,000,000.00	16,262,500.00	
	銘柄数：17	1,020,000,000.00	1,458,896,000.00	
	組入時価比率：17.0%		(187,059,645,120)	17.4%
イギリス・ポンド	UK TREASURY '170825	105,000,000.00	126,168,000.00	
	UK TREASURY '210607	15,000,000.00	20,988,000.00	
	UK TREASURY '271207	25,000,000.00	31,612,500.00	
	UK TREASURY '281207	55,000,000.00	82,104,000.00	
	UK TREASURY '301207	50,000,000.00	67,755,000.00	
	UK TREASURY '401207	70,000,000.00	94,332,000.00	
	UK TREASURY '421207	35,000,000.00	49,623,000.00	
	銘柄数：7	355,000,000.00	472,582,500.00	
	組入時価比率：7.8%		(85,079,027,475)	7.9%
スウェーデン・クローナ	SWED GOVT. BOND '320601	100,000,000.00	120,911,000.00	
	銘柄数：1	100,000,000.00	120,911,000.00	
小計	組入時価比率：0.2%		(1,693,963,110)	0.2%

	ノルウェー・クローネ 小計	NORWEGIAN GOVT. '210525	200,000,000.00	229,570,000.00	
		銘柄数：1	200,000,000.00	229,570,000.00	
		組入時価比率：0.3%		(3,367,791,900)	0.3%
	ポーランド・ズロチ 小計	POLAND GOVT BOND '161025	110,000,000.00	115,390,000.00	
		POLAND GOVT BOND '171025	200,000,000.00	217,780,000.00	
		POLAND GOVT BOND '191025	100,000,000.00	115,440,000.00	
		POLAND GOVT BOND '211025	178,000,000.00	216,448,000.00	
		POLAND GOVT BOND '231025	215,000,000.00	242,186,750.00	
		銘柄数：5	803,000,000.00	907,244,750.00	
		組入時価比率：2.6%		(28,197,166,830)	2.6%
	オーストラリア・ドル 小計	AUD GOVT. BOND '150415	25,000,000.00	25,073,000.00	
		AUD GOVT. BOND '220715	7,000,000.00	8,649,970.00	
		AUD GOVT. BOND '230421	5,000,000.00	6,158,350.00	
		AUD GOVT. BOND '240421	10,000,000.00	10,268,900.00	
		AUD GOVT. BOND '270421	50,000,000.00	61,035,500.00	
		AUD GOVT. BOND '330421	5,000,000.00	6,148,950.00	
		銘柄数：6	102,000,000.00	117,334,670.00	
		組入時価比率：1.0%		(10,856,977,015)	1.0%
	ニュージーランド・ドル 小計	NEW ZEALAND GOVT '210515	40,000,000.00	45,898,400.00	
		NEW ZEALAND GOVT '230415	40,000,000.00	45,901,200.00	
		NEW ZEALAND GOVT '270415	10,000,000.00	10,995,100.00	
		銘柄数：3	90,000,000.00	102,794,700.00	
		組入時価比率：0.8%		(9,202,181,544)	0.9%
	シンガポール・ドル 小計	SINGAPORE GOVT '200901	5,000,000.00	5,310,000.00	
		SINGAPORE GOVT '240901	20,000,000.00	20,850,000.00	
		SINGAPORE GOVT '270301	3,000,000.00	3,247,500.00	
		銘柄数：3	28,000,000.00	29,407,500.00	
		組入時価比率：0.2%		(2,568,156,975)	0.2%
	合計			943,649,836,738	
				(875,955,700,738)	
地方債証券	カナダ・ドル	BRIT COLUMBIA '181218	7,000,000.00	7,945,420.00	
		ONTARIO PROVINCE '210602	20,000,000.00	22,919,800.00	
		ONTARIO PROVINCE '220602	20,000,000.00	21,924,200.00	
		ONTARIO PROVINCE '230602	10,000,000.00	10,707,600.00	
		QUEBEC PROVINCE '171201	6,000,000.00	6,579,540.00	
		銘柄数：5	63,000,000.00	70,076,560.00	
	小計				

			(6,655,170,903)	
		組入時価比率：0.6%	0.6%	
オーストラリア・ドル	NSWTC-DOMESTIC '180201	7,000,000.00	7,765,380.00	
	QUEENSLAND TREAS '190621	5,000,000.00	5,335,550.00	
	QUEENSLAND TREAS '330314	5,000,000.00	6,999,100.00	
	TREAS CORP VICT '221017	5,000,000.00	6,166,450.00	
	銘柄数：4	22,000,000.00	26,266,480.00	
小計			(2,430,437,394)	
			0.2%	
合計			9,085,608,297	
			(9,085,608,297)	
特殊債券	アメリカ・ドル	ASIAN DEV BANK '180911	20,000,000.00	20,271,800.00
		EUROPEAN INVT BK '170530	50,000,000.00	54,595,000.00
		EUROPEAN INVT BK '170615	50,000,000.00	50,787,500.00
		INT BK RECON&DEV '241125	25,000,000.00	25,683,750.00
		KFW '180126	40,000,000.00	39,858,800.00
		KFW '241120	85,000,000.00	87,321,350.00
		銘柄数：6	270,000,000.00	278,518,200.00
	小計		(33,820,465,026)	
			3.1%	
	ユーロ	EFSE '450217	20,000,000.00	21,572,000.00
		EUROPEAN INVT BK '250915	40,000,000.00	50,041,200.00
		EUROPEAN INVT BK '300415	30,000,000.00	44,914,500.00
		EUROPEAN UNION '260904	70,000,000.00	90,568,800.00
		銘柄数：4	160,000,000.00	207,096,500.00
			(26,553,913,230)	
	小計		2.5%	
	イギリス・ポンド	EUROPEAN INVT BK '170825	100,000,000.00	118,965,000.00
		銘柄数：1	100,000,000.00	118,965,000.00
			(21,417,268,950)	
	小計		2.0%	
	オーストラリア・ドル	EUROPEAN INVT BK '150415	20,000,000.00	20,058,200.00
		EUROPEAN INVT BK '190807	30,000,000.00	34,974,900.00
		EUROPEAN INVT BK '240807	30,000,000.00	34,282,500.00
		INTL FIN CORP '230821	20,000,000.00	21,951,600.00
		KFW '210519	10,000,000.00	12,014,700.00
		KFW '220209	15,000,000.00	17,562,150.00
		KFW '250227	30,000,000.00	32,540,400.00
		銘柄数：7	155,000,000.00	173,384,450.00
小計			(16,043,263,158)	
			1.5%	

ニュージーランド・ドル	ASIAN DEV BANK '170720	50,000,000.00	49,442,900.00	
	ASIAN DEV BANK '190306	50,000,000.00	51,504,000.00	
	ASIAN DEV BANK '200128	30,000,000.00	30,006,600.00	
	INT BK RECON&DEV '180220	30,000,000.00	29,923,290.00	
	INT BK RECON&DEV '190226	20,000,000.00	20,578,060.00	
	INT BK RECON&DEV '211006	50,000,000.00	51,947,000.00	
	INTL FIN CORP '180226	15,000,000.00	15,056,340.00	
	NORDIC INVST BNK '200319	30,000,000.00	30,298,800.00	
	銘柄数：8	275,000,000.00	278,756,990.00	
	組入時価比率：2.3%		(24,954,325,744)	2.3%
小計				
合計			122,789,236,108	
			(122,789,236,108)	
合計			1,075,524,681,143	
			(1,007,830,545,143)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）

（平成27年 3月31日現在）

I 資産総額	56,247,724,425円
II 負債総額	89,189,652円
III 純資産総額（I－II）	56,158,534,773円
IV 発行済数量	74,846,139,835口
V 1単位（1万口）当たり純資産額（III／IV）	7,503円

（参考）

純資産額計算書

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

（平成27年 3月31日現在）

I 資産総額	1,104,195,665,605円
II 負債総額	11,750,087,379円
III 純資産総額（I－II）	1,092,445,578,226円
IV 発行済数量	533,851,170,611口
V 1単位（1万口）当たり純資産額（III／IV）	20,463円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

2 受益者等名簿

該当事項はありません。

3 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限

該当事項はありません。

ただし、記名式の受益証券の譲渡は、委託会社の定める手続きによる名義書換によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益証券の再発行

該当事項はありません。

（注）ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

○ 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 前記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむをえない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

○ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

○ 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

○ 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

○ 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成27年3月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

② 投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針等を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議にて運用方針が承認された後、運用計画書を作成します。

この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	205	2,984,486
追加型公社債投資信託	3	691,019
単位型株式投資信託	30	204,580
単位型公社債投資信託	0	0
合 計	238	3,880,085

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表並びに第18期事業年度に係る中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		第16期 (平成25年 3 月31日現在)		第17期 (平成26年 3 月31日現在)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資産の部)					
流動資産					
預金			1,113,625		3,954,210
有価証券			22,629,840		20,259,251
前払費用			70,206		72,804
未収委託者報酬			2,035,613		2,977,222
未収収益			291,256		232,197
繰延税金資産			312,646		275,970
その他			52,373		47,462
流動資産計			26,505,562		27,819,119
固定資産					
有形固定資産			545,163		568,996
建物	※ 1	225,325		211,289	
器具備品	※ 1	133,837		171,707	
土地		186,000		186,000	
無形固定資産			1,187,321		1,153,814
ソフトウェア		1,187,066		1,153,620	
その他		255		193	
投資その他の資産			62,969,324		62,409,350
投資有価証券		62,225,684		61,482,439	
従業員貸付金		7,075		4,095	
長期差入保証金		479,806		476,321	
繰延税金資産		94,324		195,987	
その他		233,233		321,307	
貸倒引当金		△70,800		△70,800	
固定資産計			64,701,809		64,132,161
資産合計			91,207,372		91,951,280

		第16期 (平成25年 3 月31日現在)		第17期 (平成26年 3 月31日現在)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			40,477		45,997
未払金			909,876		1,556,991
未払収益分配金		1,003		977	
未払償還金		64,231		61,457	
未払手数料		805,515		1,253,078	
その他未払金		39,126		241,477	
未払費用			667,583		931,078
未払法人税等			1,914,256		1,743,743
賞与引当金			421,019		389,748
役員賞与引当金			60,000		51,500
流動負債計			4,013,213		4,719,058
固定負債					
時効後支払損引当金			843		1,622
退職給付引当金			574,934		600,694
役員退職慰労引当金			177,090		195,240
固定負債計			752,868		797,556
負債合計			4,766,081		5,516,615
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			82,474,853		82,965,637
その他利益剰余金		82,474,853		82,965,637	
繰越利益剰余金		82,474,853		82,965,637	
自己株式			△50,310		△50,310
株主資本合計			85,774,543		86,265,326
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			666,747		169,338
評価・換算差額等合計			666,747		169,338
純資産合計			86,441,290		86,434,665
負債・純資産合計			91,207,372		91,951,280

（２）【損益計算書】

		第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			33,537,852		36,005,743
投資顧問料			681,182		797,798
営業収益計			34,219,035		36,803,541
営業費用					
支払手数料			13,214,038		14,353,026
広告宣伝費			314,806		418,056
公告費			3,580		5,369
調査費			3,704,187		4,969,935
調査費		662,474		697,463	
委託調査費		3,041,712		4,272,471	
委託計算費			393,719		405,651
営業雑経費			652,259		673,061
通信費		109,548		120,866	
印刷費		504,000		519,008	
協会費		30,411		24,375	
諸会費		3,881		4,064	
諸経費		4,418		4,746	
営業費用計			18,282,591		20,825,101
一般管理費					
給料			3,336,898		3,358,976
役員報酬		212,725		222,474	
給与・手当		2,823,001		2,817,356	
賞与		301,171		319,145	
賞与引当金繰入			421,019		380,988
役員賞与引当金繰入			60,000		47,770
福利厚生費			454,574		519,682
交際費			40,778		35,169
旅費交通費			184,540		219,798
租税公課			98,000		95,459

		第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			592,927		592,877
退職給付費用			234,100		241,032
役員退職慰労引当金 繰入			93,220		45,980
固定資産減価償却費			678,955		587,330
諸経費			1,581,071		1,579,964
一般管理費計			7,776,086		7,705,029
営業利益			8,160,357		8,273,410
営業外収益					
受取配当金			3,091		9,501
有価証券利息			476,953		324,053
受取利息			574		727
投資有価証券売却益			2,615		134,549
時効成立分配金・償 還金			7,728		3,068
その他			35,252		46,594
営業外収益計			526,215		518,494
営業外費用					
その他			12,430		2,595
営業外費用計			12,430		2,595
経常利益			8,674,143		8,789,309
特別利益					
投資有価証券償還益			—		226,404
投資有価証券売却益	※ 1		—		121,800
特別利益計			—		348,204
特別損失					
投資有価証券評価減			18,250		42,622
固定資産除却損			9,200		—
特別損失計			27,450		42,622
税引前当期純利益			8,646,692		9,094,890
法人税、住民税 及び事業税			3,281,643		3,225,639
法人税等調整額			37,924		53,478
当期純利益			5,327,124		5,815,773

（３）【株主資本等変動計算書】

第16期（自 平成24年４月1日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成24年４月１日残高	2,680,000	670,000	670,000	79,031,005	79,031,005
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△1,883,275	△1,883,275
当期純利益				5,327,124	5,327,124
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	3,443,848	3,443,848
平成25年３月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成24年４月１日残高	△48,261	82,332,743	261,991	82,594,735
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,883,275		△1,883,275
当期純利益		5,327,124		5,327,124
自己株式の取得	△2,049	△2,049		△2,049
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			404,755	404,755
事業年度中の変動額合計	△2,049	3,441,799	404,755	3,846,555
平成25年３月31日残高	△50,310	85,774,543	666,747	86,441,290

第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成25年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△5,324,989	△5,324,989
当期純利益				5,815,773	5,815,773
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	490,783	490,783
平成26年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成25年4月1日残高	△50,310	85,774,543	666,747	86,441,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△5,324,989		△5,324,989
当期純利益		5,815,773		5,815,773
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△497,409	△497,409
事業年度中の変動額合計	—	490,783	△497,409	△6,625
平成26年3月31日残高	△50,310	86,265,326	169,338	86,434,665

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

②時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法（退職給付見込額の帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）、並びに開示の拡充等について改正されました。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更することにより期首利益剰余金の額が62,427千円増加する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

（貸借対照表関係）

第16期 (平成25年3月31日現在)	第17期 (平成26年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 535,307千円	建物 562,983千円
器具備品 542,022千円	器具備品 594,582千円

（損益計算書関係）

第16期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
	※1. 特別利益に記載の投資有価証券売却益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権を解約したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

I. 第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	—	—	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	0	—	10

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通 株式	1,883百万円	145,000円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の 種類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31 日	平成25年6月26 日

II. 第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	—	—	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	—	—	10

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

当事業年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

(リース取引関係)

第16期 (平成25年3月31日現在)	第17期 (平成26年3月31日現在)												
〈借主側〉 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>569,185千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>472,256千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,041,441千円</td></tr> </table>	1年内	569,185千円	1年超	472,256千円	合計	1,041,441千円	〈借主側〉 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>474,236千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>8,820千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>483,056千円</td></tr> </table>	1年内	474,236千円	1年超	8,820千円	合計	483,056千円
1年内	569,185千円												
1年超	472,256千円												
合計	1,041,441千円												
1年内	474,236千円												
1年超	8,820千円												
合計	483,056千円												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

第16期（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,113,625	1,113,625	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	84,724,694	84,724,694	—
(3) 未収委託者報酬	2,035,613	2,035,613	—
資産計	87,873,934	87,873,934	—
(1) 未払手数料	805,515	805,515	—
(2) 未払法人税等	1,914,256	1,914,256	—
負債計	2,719,772	2,719,772	—

第17期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,954,210	3,954,210	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	81,610,860	81,610,860	—
(3) 未収委託者報酬	2,977,222	2,977,222	—
資産計	88,542,293	88,542,293	—
(1) 未払手数料	1,253,078	1,253,078	—
(2) 未払法人税等	1,743,743	1,743,743	—
負債計	2,996,821	2,996,821	—

（注1）

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
非上場株式（*1）	130,830	130,830

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第16期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	1,113,625	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	16,000,000	25,500,000	—
(2) 社債	5,700,000	2,400,000	2,200,000
(3) その他	800,000	16,650,000	6,700,000
未収委託者報酬	2,035,613	—	—
合計	25,649,239	44,550,000	8,900,000

第17期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	3,954,210	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	11,700,000	20,300,000	12,000,000
(2) 社債	2,400,000	1,500,000	700,000
(3) その他	6,050,000	12,300,000	5,500,000
未収委託者報酬	2,977,222	—	—
合計	27,081,432	34,100,000	18,200,000

（有価証券関係）

I. 第16期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	106,426	30,541	75,884
	(2) 債券			
	①国債	41,841,292	41,728,505	112,786
	②社債	7,668,879	7,642,169	26,709
	③その他	17,917,006	17,861,809	55,196
	(3) その他	6,254,812	5,588,927	665,884
	小計	73,788,415	72,851,953	936,461
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債	—	—	—
	②社債	2,789,789	2,790,586	△797
	③その他	6,418,718	6,425,967	△7,249
	(3) その他	1,727,772	1,788,790	△61,018
	小計	10,936,279	11,005,343	△69,064
合計		84,724,694	83,857,296	867,397

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて18,250千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	304,550	2,615	—
合計	304,550	2,615	—

Ⅱ. 第17期（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	131,964	30,541	101,422
	(2) 債券			
	①国債	39,577,933	39,511,949	65,983
	②社債	3,964,648	3,962,232	2,415
	③その他	17,508,558	17,489,629	18,928
	(3) その他	5,147,004	4,945,207	201,797
	小計	66,330,108	65,939,561	390,546
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債	4,612,544	4,613,998	△1,454
	②社債	702,338	702,452	△114
	③その他	6,411,894	6,419,144	△7,250
	(3) その他	3,553,976	3,684,180	△130,204
	小計	15,280,752	15,419,775	△139,023
合計		81,610,860	81,359,337	251,522

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて42,622千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1,393,219	256,349	—
合計	1,393,219	256,349	—

（デリバティブ取引関係）

第16期 （平成25年3月31日現在）	第17期 （平成26年3月31日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第16期 (平成25年3月31日現在)	第17期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
投資有価証券評価減	268,434千円	65,219千円
ゴルフ会員権評価減	50,925	50,925
賞与引当金	160,029	138,906
退職給付引当金	154,392	132,184
役員退職慰労引当金	63,114	69,583
時効後支払損引当金	300	578
事業税及び事業所税	138,818	119,223
減損損失	305,697	304,537
その他	116,724	120,008
繰延税金資産小計	1,258,438	1,001,167
評価性引当額	△650,291	△445,916
繰延税金資産合計	608,146	555,251
繰延税金負債		
未収配当金	525	1,107
その他有価証券評価差額金	200,650	82,184
繰延税金負債合計	201,175	83,292
差引：繰延税金資産の純額	406,971	471,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

I. 第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,493,252千円
(2) 年金資産	1,738,225
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△755,026
(4) 未認識数理計算上の差異	321,826
(5) 貸借対照表額純額(3)+(4)	△433,200
(6) 前払年金費用	141,733
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△574,934

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	161,881千円
(2) 利息費用	38,028
(3) 期待運用収益	△25,145
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,203
(5) その他（注）	34,132
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	234,100

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.69%
(3) 期待運用収益率	1.8%
(4) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(各事業年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により、発生した事業年度の翌期か ら費用処理することとしております。)

II. 第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,493,252千円
勤務費用	179,146
利息費用	17,203
数理計算上の差異の発生額	△80,171
退職給付の支払額	△129,844
退職給付債務の期末残高	2,479,586

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,738,225千円
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の発生額	114,900
事業主からの拠出額	214,074
退職給付の支払額	△75,507
年金資産の期末残高	2,022,980

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,821,243千円
年金資産	△2,022,980
	△201,737
非積立型制度の退職給付債務	658,343
未積立退職給付債務	456,605
未認識数理計算上の差異	△85,718
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887
退職給付引当金	600,694
前払年金費用	△229,807
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	179,146千円
利息費用	17,203
期待運用収益	△31,288
数理計算上の差異の費用処理額	41,035
確定給付制度に係る退職給付費用	206,096

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.2%
株式	40.7%
短期金融資産	3.1%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,935千円であります。

(セグメント情報等)

第16期
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

〈セグメント情報〉

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〈関連情報〉

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〈報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〉

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〉

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〉

該当事項はありません。

第17期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

〈セグメント情報〉

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〈関連情報〉

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〈報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〉

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〉

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〉

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

I. 第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田 区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	2,483,692 千円	未払 手 料 数	236,330 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注２）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

Ⅱ．第17期（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田 区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 役員の兼任	投資信託 に係る事 務代行手 数料の支 払 (注1)	3,380,996 千円	未払 手 料 数	603,222 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注２）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及び
ニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

第16期 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日	第17期 自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
１株当たり純資産額 6,655,586円29銭 １株当たり当期純利益 410,159円30銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,327,124千円 普通株式に係る当期純利益 5,327,124千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 —千円 普通株式の期中平均株式数 12,987株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	１株当たり純資産額 6,655,076円17銭 １株当たり当期純利益 447,788円11銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,815,773千円 普通株式に係る当期純利益 5,815,773千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 —千円 普通株式の期中平均株式数 12,987株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年６月25日開催の定時株主総会において、会社法第156条第１項の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- （１）取得理由 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため
- （２）取得する株式の種類 普通株式
- （３）取得する株式の総数 4,300株（上限とする）
- （４）取得価額の総額 30,000,000千円（上限とする）
- （５）取得期間 本定時株主総会終結の日から１年間

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第18期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資産の部)			
流動資産			
預金			10,708,811
有価証券			13,937,361
前払費用			71,339
未収委託者報酬			3,070,180
繰延税金資産			251,063
未収収益			202,451
その他			2,731
流動資産合計			28,243,939
固定資産			
有形固定資産			574,109
建物	※ 1	202,132	
器具備品	※ 1	185,976	
土地		186,000	
無形固定資産			1,143,930
投資その他の資産			41,569,649
投資有価証券		40,677,132	
従業員貸付金		3,285	
長期差入保証金		476,198	
繰延税金資産		35,718	
その他		448,115	
貸倒引当金		△70,800	
固定資産合計			43,287,689
資産合計			71,531,629

		第18期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(負債の部)			
流動負債			
預り金			5,447,736
未払金			1,807,976
未払収益分配金		857	
未払償還金		59,668	
未払手数料		1,337,975	
その他未払金		409,474	
未払費用			785,806
未払法人税等			1,365,229
賞与引当金			346,419
役員賞与引当金			25,460
流動負債合計			9,778,627
固定負債			
時効後支払損引当金			196
退職給付引当金			575,737
役員退職慰労引当金			151,650
固定負債合計			727,584
負債合計			10,506,212
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	
利益剰余金			85,457,990
その他利益剰余金		85,457,990	
繰越利益剰余金		85,457,990	
自己株式			△28,103,053
株主資本合計			60,704,936
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			320,480
評価・換算差額等合計			320,480
純資産合計			61,025,417
負債・純資産合計			71,531,629

(2)中間損益計算書

		第18期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬			17,080,402
投資顧問料			297,445
営業収益計			17,377,847
営業費用・一般管理費			
営業費用			10,078,504
支払手数料		7,026,539	
その他営業費用		3,051,964	
一般管理費	※ 1		3,715,088
営業費用・一般管理費計			13,793,592
営業利益			3,584,255
営業外収益			
受取利息及び配当金		164,536	
時効成立分配金・償還金		1,967	
その他		19,934	
営業外収益計			186,439
営業外費用			
その他		2,464	
営業外費用計			2,464
経常利益			3,768,230
特別利益			
投資有価証券売却益		35,182	
特別利益計			35,182
特別損失			
投資有価証券売却損		1,097	
ゴルフ会員権評価減		8,300	
特別損失計			9,397
税引前中間純利益			3,794,015
法人税、住民税及び事業税			1,297,783
法人税等調整額			66,306
中間純利益			2,429,924

(3)中間株主資本等変動計算書

第18期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成26年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637
会計方針の変更による 累積的影響額				62,427	62,427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,680,000	670,000	670,000	83,028,065	83,028,065
当中間期変動額					
剰余金の配当				—	—
中間純利益				2,429,924	2,429,924
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	2,429,924	2,429,924
平成26年9月30日残高	2,680,000	670,000	670,000	85,457,990	85,457,990

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成26年4月1日残高	△50,310	86,265,326	169,338	86,434,665
会計方針の変更による 累積的影響額		62,427		62,427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△50,310	86,327,754	169,338	86,497,093
当中間期変動額				
剰余金の配当		—		—
中間純利益		2,429,924		2,429,924
自己株式の取得	△28,052,742	△28,052,742		△28,052,742
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			151,142	151,142
当中間期変動額合計	△28,052,742	△25,622,818	151,142	△25,471,675
平成26年9月30日残高	△28,103,053	60,704,936	320,480	61,025,417

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

②時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が24,255千円減少、前払年金費用が72,743千円増加し、利益剰余金が62,427千円増加しております。なお、前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	575,346千円
器具備品	624,368千円
計	1,199,714千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

※1. 当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	42,684千円
無形固定資産	232,969千円
計	275,654千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	—	—	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
自己株式 普通株式	10	4,207	—	4,217

(変動事由の概要)

自己株式の増加は平成26年6月25日付の定時株主総会決議に基づき、平成26年9月10日付で取得したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	190,970千円
1年超	7,560千円
合計	198,530千円

(金融商品関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	10,708,811	10,708,811	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	54,483,663	54,483,663	—
(3) 未収委託者報酬	3,070,180	3,070,180	—
資産計	68,262,655	68,262,655	—
(1) 預り金	5,447,736	5,447,736	—
(2) 未払手数料	1,337,975	1,337,975	—
(3) 未払法人税等	1,365,229	1,365,229	—
負債計	8,150,941	8,150,941	—

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	124,950	30,541	94,408
	(2) 債券			
	①国債	26,300,796	26,265,037	35,758
	②社債	2,250,325	2,248,782	1,542
	③その他	12,528,903	12,519,618	9,284
	(3) その他	7,664,446	7,247,746	416,700
	小計	48,869,421	48,311,726	557,694
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債	3,016,035	3,016,830	△795
	②社債	—	—	—
	③その他	805,616	805,710	△94
	(3) その他	1,792,591	1,862,432	△69,840
	小計	5,614,242	5,684,972	△70,730
合計		54,483,663	53,996,699	486,964

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式（中間貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

〈セグメント情報〉

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〈関連情報〉

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〈報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〉

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〉

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〉

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1株当たり純資産額 6,949,941円07銭

1株当たり中間純利益 194,316円25銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益（千円） 2,429,924

普通株主に帰属しない金額（千円） —

普通株式に係る中間純利益（千円） 2,429,924

普通株式の期中平均株式数（株） 12,505

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) その行う投資運用業に関して、自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）
- (2) その行う投資運用業に関して、運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと
- (5) 前記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年３月末現在	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞（平成26年３月末現在）

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金：51,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年３月末現在	事業の内容
ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社	1,000	金融商品取引法に定める投資運用業務を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年３月末現在	事業の内容
アーク証券株式会社	2,619	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	2,541	
安藤証券株式会社	2,280	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250	
いちよし証券株式会社	14,577	
今村証券株式会社	500	
白木証券株式会社	255	
宇都宮証券株式会社	301	
エース証券株式会社	8,831	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
ＳＭＢＣフレンド証券株式会社	27,270	
株式会社ＳＢＩ証券	47,937	
岡地証券株式会社	1,500	
おきなわ証券株式会社	628	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
木村証券株式会社	500	
共和証券株式会社	500	
光世証券株式会社	12,000	

篠山証券株式会社	100
静岡東海証券株式会社	600
島大証券株式会社	161
株式会社 証券ジャパン	3,000
荘内証券株式会社	100
高木証券株式会社	11,069
ちばぎん証券株式会社	4,374
東海東京証券株式会社	6,000
東武証券株式会社	420
内藤証券株式会社	3,002
奈良証券株式会社	117
新潟証券株式会社	600
西日本シティ T T 証券株式会社	1,575
西村証券株式会社	500
日産センチュリー証券株式会社	1,500
ニュース証券株式会社	877
野村證券株式会社	10,000
浜銀 T T 証券株式会社	3,307
ばんせい証券株式会社	1,558
日の出証券株式会社	4,650
百五証券株式会社	3,000
廣田証券株式会社	600
フィリップ証券株式会社	950
ふくおか証券株式会社	2,198
二浪証券株式会社	100
松阪証券株式会社	100
マネックス証券株式会社	12,200
丸国証券株式会社	601
丸三証券株式会社	10,000
丸近證券株式会社	200
岡三にいがた証券株式会社	852
三木証券株式会社	500
みずほ証券株式会社	125,167
三田証券株式会社	500
三菱 U F J モルガン・スタンレー 証券株式会社	40,500
水戸証券株式会社	12,272
むさし証券株式会社	5,000
明和證券株式会社	511
山和証券株式会社	585
豊証券株式会社	2,540
楽天証券株式会社	7,495
リーディング証券株式会社	1,768
リテラ・クレア証券株式会社	3,794
ワイエム証券株式会社	1,270

株式会社阿波銀行	23,452	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710	
株式会社大分銀行	19,598	
株式会社群馬銀行	48,652	
株式会社清水銀行	8,670	
株式会社荘内銀行	7,000	
株式会社千葉興業銀行	57,941	
株式会社鳥取銀行	9,061	
株式会社西日本シティ銀行	85,745	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社福井銀行	17,965	
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社北越銀行	24,538	
株式会社北國銀行	26,673	
株式会社山梨中央銀行	15,400	
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928	
株式会社香川銀行	12,014	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社北日本銀行	7,761	
株式会社きらやか銀行	22,700	
株式会社西京銀行	12,690	
株式会社第三銀行	37,461	
株式会社東和銀行	38,653	
株式会社富山第一銀行	8,000	
株式会社東日本銀行	38,300	
株式会社福島銀行	18,127	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252	
日本アジア証券株式会社*	4,100	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎんウツミ屋証券株式会社*	6,100	
ソニー銀行株式会社*	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー生命保険株式会社*	70,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

* 日本アジア証券株式会社、ひろぎんウツミ屋証券株式会社、ソニー銀行株式会社およびソニー生命保険株式会社は受益権の募集の取扱いは行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 投資顧問会社

信託財産の運用に係る助言および情報提供を行います。

(3) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

＊ 日本アジア証券株式会社、ひろぎんウツミ屋証券株式会社、ソニー銀行株式会社およびソニー生命保険株式会社は受益権の募集の取扱いは行いません。

3【資本関係】**(1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。**

該当事項はありません。

(2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。**① 受託会社**

該当事項はありません。

② 投資顧問会社

該当事項はありません。

③ 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる以下の書類を提出しています。

平成26年10月2日	臨時報告書
平成26年12月11日	有価証券報告書
	有価証券届出書
平成27年1月14日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月25日開催の定時株主総会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月13日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）の平成26年9月18日から平成27年3月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）の平成27年3月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月19日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。